

第 105 回社会保障審議会年金数理部会	資料 1
2025 年 7 月 31 日	

厚生労働省提出資料

目 次

1	財政検証の枠組みに関する資料	1
1-1	財政検証の枠組みに関する基本的事項	
1-2	将来見通しを作成する際に前提とした公的年金制度の内容	
2	財政検証における推計方法に関する資料	2
2-1	将来推計の全体構造がわかる資料（フローチャートなど）	
2-2	推計方法（数理モデル）に関する資料	
2-3	基礎数に関する資料	
2-4	基礎率（将来に関する仮定・前提条件）に関する資料	
2-5	積立金の初期値の積算根拠	
3	財政検証の詳細結果	5
3-1	被保険者数の見通し	
3-2	年金種別別の受給者数・給付費の見通し	
3-3	財政見通し（収入・支出の内訳を含む）	
3-4	給付水準調整前の年金改定率の見通し・スライド調整率の見通し・給付水準調整後の年金改定率の見通し	
3-5	給付水準の見通し	
3-6	基礎年金拠出金・交付金等の見通し	
4	推計結果の分析及び財政検証結果の表示の適切性	6
4-1	財政検証結果として表示する項目の選定理由、表示項目に不足がないことの検証状況	
4-2	推計結果に内在する不確実性を表現するための取組み又は工夫	
4-3	結果の表示方法の変更点	
4-4	財政検証結果として公表された資料・報告書	
4-5	財政検証結果の公表の手段（ホームページ等への公開状況等）	
4-6	令和6（2024）年財政検証の情報公開に関する今後の予定	
5	年金額分布推計に関する資料	7
5-1	年金額分布推計に関する基本的事項	
5-2	推計方法に関する資料	
5-3	推計の詳細結果	
5-4	推計結果の表示の適切性	

6	財政検証の実施体制に関する資料	8
6-1	今回の財政検証にかかわる組織体制、担当職員の人数	
6-2	各担当職員について、その専門性（あるいはこれまでの実務経験、経験年数）と今回の財政検証での役割又は担当業務	
6-3	研修の実施状況	
6-4	推計方法の設計、構造、操作などに関する文書の整備状況	
6-5	仮定（前提）・基礎率の設定根拠と検討過程に関する文書の作成状況	
6-6	推計作業における制度間又は厚生年金実施機関間の連携状況	
7	前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況に関する資料	10
7-1	前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況	
8	年金数理担当者の所見	10
8-1	推計方法の妥当性に関する懸念事項	
8-2	基礎数や基礎率の設定に使用したデータの十分性・信頼性に関する懸念事項	
8-3	前提条件や基礎率の合理性・妥当性に関する懸念事項	
8-4	公的年金の持続可能性に関する所見	
8-5	公的年金の各勘定又は実施機関における資金流動性に関する所見	
【別添資料】		
様式①	基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等	12
様式②	基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等	14
様式③	積立金の初期値の積算根拠	23
様式⑪-1	基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等（分布推計）	25
様式⑪-2	基礎数の具体的な項目の説明（分布推計）	26
様式⑪-3	基礎数を基にしたクロス集計（分布推計）	27
様式⑫	基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等（分布推計）	42
2-3-3	基礎数の具体的な数値	別冊 1 1
	国民年金	” 1
	旧厚生年金	” 5
	国共済	” 12
	地共済	” 18

私学共済	〃	24
2－4－2－6 基礎率の具体的な数値	別冊 1	30
国民年金	〃	30
旧厚生年金	〃	56
国共済	〃	92
地共済	〃	128
私学共済	〃	164
7－1 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況		44
【参考資料】		
1 将来推計の全体像	別冊 2	1
2 給付水準調整を行わない場合の給付費等の将来推計	〃	5
3 被保険者数の見通しの作成方法	〃	47
4 年金額の分布推計の作成方法	〃	54

厚生年金保険及び国民年金(基礎年金)について報告を求める事項

1 財政検証の枠組みに関する資料

1-1 財政検証の枠組みに関する基本的事項(下記(i)～(vi)を含んだもの)

- (i) 財政検証の目的(何のために検証するのか)
- (ii) 財政検証の実施主体(誰が検証するのか)
- (iii) 財政検証の頻度(いつ検証するのか)
- (iv) 財政検証の方法に関する(法令上の)制約条件
(注) 検証対象となる制度、検証対象となる期間、検証の基準など
- (v) 財政検証結果の利用方法(財政検証の結果を踏まえて誰が何を実施するのか)
- (vi) 財政検証について(法令上)公表が求められている事項

平成16年改正で保険料水準を固定したことにより、従来の保険料の引上げ計画を策定する財政再計算が行われることはなくなったが、保険料固定方式の下でも、人口や社会・経済情勢の変化に伴うさまざまな要素を踏まえて、財政状況を検証していくことは必要であるため、少なくとも5年に1度、「財政の現況及び見通し」を作成する財政検証を行うこととされた。

厚生年金保険法及び国民年金法では、厚生年金事業及び国民年金事業の財政について、財政検証として政府は以下の①～⑤を実施することとされている。

- ① 保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支について、今後おおむね100年間における見通しを作成すること。
- ② 今後おおむね100年間において財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、政令でマクロ経済スライドによる給付水準調整の開始年度を定めること。
- ③ マクロ経済スライドによる給付水準調整を行う必要がなくなったと認められる場合には、給付水準調整の終了年度を定めること。
- ④ マクロ経済スライドによる調整期間中に財政検証を行う場合には、給付水準調整の終了年度の見通しを作成すること。
- ⑤ ①及び④の見通しを公表すること。

すなわち、財政検証は、おおむね100年間の財政均衡期間の収支の見通しを作成し、財政均衡期間の年金財政の均衡を図るためには、マクロ経済スライドによる給付水準調整をどの程度行う必要があるかを推計し、財政検証を行った時点で調整を終了しても年金財政の均衡が図られる見通しとなるときに、給付水準の調整を終了することとなる。

このように、財政検証は、直近の人口や社会・経済状況を踏まえ、財政の見通しを作成することにより、平成16年改正法に基づき、長期的な収支の均衡が図られているか(持続可能性)と給付水準調整の終了年度及び将来の給付水準の見通し(給付の十分性)を調べ、年金財政の健全性の検証を行うものである。

また、政府は、財政検証において5年後までの間に所得代替率が50%を下回る見込みとなった時点において、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとされた。また、併せてその際には、給付と負担の在り方についての検討を行い、所要の措置を講ずることとされている。

なお、財政見通しは、毎年度の収入、支出及び積立金の状況を財政均衡期間のおおむね100年にわたり、今回は令和102(2120)年度まで推計したものであり、令和102(2120)年度始の積立金が令和102(2120)年度支出の1年分となるようなマクロ経済スライドによる給付水準調整を行った上で、財政均衡期間における財政見通しを作成している。

1-2 将来見通しを作成する際に前提とした公的年金制度の内容

財政検証実施時における現行の年金制度を前提としており、令和6年10月施行の適用拡大(企業規模要件100人超→50人超)や令和8年10月施行の国民年金第1号被保険者の育児期間の保険料免除の影響を織り込んでいる。また、国会審議における大臣答弁等をふまえ、既裁定者の年金について、新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率で改定するように推計している。

2 財政検証における推計方法に関する資料

2-1 将来推計の全体構造がわかる資料(フローチャートなど)

参考資料「1 将来推計の全体像」参照

2-2 推計方法(数理モデル)に関する資料

2-2-1 年次別推計の算定式レベルでの計算過程

参考資料「2 給付水準調整を行わない場合の給付費等の将来推計」参照

2-2-2 厚生年金実施機関別又は制度別の被保険者数の見通しの作成方法

参考資料「3 被保険者数の将来推計」参照

2-2-3 制度間、厚生年金実施機関間の資金の授受についての計算過程

＜基礎年金拠出金・基礎年金交付金＞

毎年度の基礎年金給付に要する費用の総額を推計した後、基礎年金の財政は現役世代全体で支える考え方であることから各勘定から支出する基礎年金拠出金の算出は、各制度の被保険者の人数比(20～59歳、国民年金の免除、未納を除く。)で按分している。

＜厚生年金拠出金・厚生年金交付金＞

・各実施機関の厚生年金拠出金は、拠出金算定対象額(厚生年金全体の厚生年金給付費(国庫・公経済負担及び追加費用を除く。))と基礎年金拠出金(国庫・公経済負担を除く。))の合計額を、保険料財源比率と(1－保険料財源比率)で分け、それぞれを各実施機関の標準報酬総額及び積立金残高(1・2階部分相当)の相対比で按分した額から、各実施機関の基礎年金拠出金(国庫・公経済負担を除く)を差し引くことにより算出している。なお、全ての実施機関が同じ保険料率に統合される2026年度までの間、激変緩和措置として、各実施機関の支出費(各実施機関における厚生年金給付費(国庫・公経済負担及び追加費用を除く。))と基礎年金拠出金(国庫・公経済負担を除く。))の合計額)按分も取り入れることとしている。

・各実施機関の厚生年金交付金は、各実施機関における厚生年金給付費から国庫・公経済負担及び追加費用を除くことにより算出している。

・ここで、保険料財源比率とは、直近の財政検証における財政均衡期間(概ね100年間)の拠出金算定対象額に占める保険料収入の割合であり、令和7年度以降は、0.79を適用することとされた。なお、各ケースの厚生年金拠出金・交付金の見通しは、各ケースの保険料財源比率を基に作成している。(高成長実現ケース:0.87、成長型経済移行・継続ケース:0.84、過去30年投影ケース:0.79、1人当たりゼロ成長ケース:－)

＜国共済と地共済の間の財政調整＞

・費用負担平準化のための財政調整(財政調整A)については、国共済と地共済とで、拠出金算定対象額から積立金按分率分を除いた額の標準報酬総額に対する比率が均衡するよう、拠出金の拠出・受入の見通しを作成している。なお、旧職域(3階)部分の財政調整に伴う拠出金の拠出・受入が行われるときは、これと同額を逆向きに拠出・受入が行われることを考慮している。

・収支に着目した年金給付に支障をきたさないための財政調整(財政調整B)については、国共済と地共済について財政調整Aを考慮した収支残高を算定し、黒字の共済から赤字の共済に拠出金を拠出する(黒字額の範囲内で赤字額を埋める)として見通しを作成している。なお、財政調整Cが行われるときは財政調整Bは行われないこととしている。

・積立金に着目した年金給付に支障をきたさないための財政調整(財政調整C)については、国共済と地共済について財政調整Aを考慮した積立金額を算定し、積立剰余がある共済から積立赤字の共済に拠出金を拠出する(積立剰余の範囲内で積立赤字額を埋める)として見通しを作成している。

2-2-4 推計方法の開発・変更のプロセス

2-2-4-1 推計方法の開発・変更のプロセスに関する規定事項及びその遵守状況

- ・給付水準調整前の国民年金・厚生年金の給付費推計プログラム
 - ・給付水準調整割合の推計、国民年金・厚生年金の収支計算プログラム
- プログラムを修正する際は、修正方針について課内で確認した上で、担当者複数人でプログラム改修作業を行っている。

2-2-4-2 前回財政検証からの推計方法の変更点についてその内容と変更理由の一覧

以下の制度改正を反映している。

- ・被用者保険の適用拡大(企業規模要件500人超→50人超、適用業種(土業)の追加)
- ・在職老齢年金の見直し(低在老の基準見直し・在職定時改定)
- ・国民年金第1号被保険者の育児期間の保険料免除

2-2-4-3 推計方法に関し、変更を行わなかった箇所の妥当性や、全体としての整合性についての検証・点検状況

従前までの検証結果との接続を見る観点からも、これまでの推計手法に疑義がなければ、変更は加えていない。ただし、制度改正については、年金局数理課において方針を確認して推計に反映している。経済前提や労働力の違いやオプション試算など複数シミュレーション結果の差異については、給付費等出力結果そのものの精査や、シミュレーション結果同士の差分を比較するなど、確認を行っている。

2-2-5 シミュレーションの結果数値を、決算又は事業統計から把握した実績値と円滑に接続させるために行ったキャリブレーションの方法

財政検証では、直近年度までの実績を基礎数・基礎率としてシミュレーションに投入している。また、実績と推計の接続について確認している。

2-3 基礎数に関する資料

2-3-1 基礎数の種類

別添「様式① 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等」参照

2-3-2 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等 使用した年度、抽出方法、補正・補完等の方法、データの信頼性・十分性の検証状況等

別添「様式① 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等」参照

2-3-3 基礎数の具体的な数値

別添「2-3-3 基礎数の具体的な数値」参照

2-4 基礎率(将来に関する仮定・前提条件)に関する資料

2-4-1 基礎率の種類

別添「様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の作成方法等」参照

2-4-2 基礎率の設定根拠と検討の過程

2-4-2-1 各種の前提条件・基礎率の設定における重要性の考慮状況

年金財政に大きな影響を与える人口・労働力・経済の前提については、専門家の議論のもと、複数の幅を持たせた上で推計を行っている。その他については、別添「様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等」にあるとおり、基本的には実績値を基に設定している。

2-4-2-2 人口前提の考え方と検討プロセス

日本の将来推計人口(2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所)

2-4-2-3 経済前提の考え方と検討プロセス

社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提に関する専門委員会」での検討
長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性(TFP)上昇率を軸とした幅の広い4ケース

2-4-2-4 各種の前提条件・基礎率の間の依存関係の織り込み状況

2-4-2-5 基礎率(人口前提、経済前提を除く)のもととなる統計と基礎率の算出方法等 使用した年度、抽出方法、設定方法、補正・補完の方法、年度等による率の変化、 前回財政検証からの変更点、データの信頼性・十分性の検証状況、 合理性・妥当性の検証状況等

別添「様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の作成方法等」参照

2-4-2-6 基礎率の具体的な数値

別添「2-4-2-6 基礎率の具体的な数値」参照

2-5 積立金の初期値の積算根拠

別添「様式③ 積立金の初期値の算定根拠」参照

3 財政検証の詳細結果

3－1 被保険者数の見通し

3－2 年金種別別の受給者数・給付費の見通し

3－3 財政見通し(収入・支出の内訳を含む)

3－4 給付水準調整前の年金改定率の見通し・スライド調整率の見通し
・給付水準調整後の年金改定率の見通し

3－5 給付水準の見通し

3－6 基礎年金拠出金・交付金等の見通し

別途提出

4 推計結果の分析及び財政検証結果の表示の適切性

4-1 財政検証結果として表示する項目の選定理由、表示項目に不足がないことの検証状況

国民年金法および厚生年金保険法に規定されている年金事業の今後おおむね100年間における収支見通しやマクロ経済スライド調整の調整終了年度、調整終了後の所得代替率等を示している。

また、オプション試算の実施項目としては、社会保障審議会年金部会等の議論を踏まえて実施している。

さらに、今回新たに個人単位で年金額を推計する年金額分布推計を行い、各世代の65歳時点における老齢年金の平均額や分布の将来見通しを示している。

4-2 推計結果に内在する不確実性を表現するための取組み又は工夫

社会保障審議会年金部会の下に設置された専門委員会報告書でも「財政検証の結果は、人口や経済を含めた将来の状況を正確に見通す予測 (forecast) というよりも、人口や経済等に関して現時点で得られるデータを一定のシナリオに基づき将来の年金財政へ投影 (projection) するものという性格に留意が必要である。この性格を踏まえると、財政検証の将来見通しは、一定のシナリオを基に長期の平均的な姿を描いたものと解釈すべきであり、経済前提は、長期的に妥当と考えられる複数のシナリオを幅広く想定した上で、長期の平均的な姿として複数ケースの前提を設定すべきものである。また、財政検証の結果についても幅を持って解釈する必要がある」と記されており、この考え方にに基づき、経済については幅広い4ケースをメインケースを設けず設定しており、人口についても幅広い複数のケースを設定している。また、この考え方を財政検証結果レポート等、様々な機会に説明してきている。

4-3 結果の表示方法の変更点

公的年金財政の現況及び見通しがより伝わりやすくなる観点から、資料の充実や工夫を行った。例えば、

○従来のモデル年金の年金額や所得代替率に加え、新たに個人単位で年金額を推計する年金額分布推計を行い、世代ごとの年金額の平均や分布が制度改正によりどのように変化するかを示した。

○経済前提について、シナリオの意味を分かりやすくする工夫として、各ケースに名称を付け、シナリオの意味の明確化を図った。

○オプション試算として、前回財政検証でも実施した

- ・被用者保険の更なる適用拡大
- ・基礎年金の拠出期間延長・給付増額
- ・在職老齢年金制度の見直し

に関する試算に加え、新たに

- ・マクロ経済スライドの調整期間の一致
- ・標準報酬月額の上限の見直し

に関する試算を行った。

4-4 財政検証結果として公表された資料・報告書

○第16回社会保障審議会年金部会(2024年7月3日)資料

- ・(資料1)令和6(2024)年財政検証結果の概要
- ・(資料2-1)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し

ー令和6(2024)年財政検証結果ー

- ・(資料2-2)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(詳細結果)

ー令和6(2024)年財政検証結果(財政見通し等)ー

- ・(資料3-1)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算

ー令和6(2024)年オプション試算結果ー

- ・(資料3-2)国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算(詳細結果)

ー令和6(2024)年オプション試算結果(財政見通し等)ー

- ・(資料4-1)令和6(2024)年財政検証関連資料①

- ・(資料4-2)令和6(2024)年財政検証関連資料② 一年金額の分布推計ー

4-5 財政検証結果の公表の手段(ホームページ等への公開状況等)

○第16回社会保障審議会年金部会(2024年7月3日)資料

○厚生労働省ホームページ掲載データ(プログラム、基礎数、基礎率など)

4-6 令和6(2024)年財政検証の情報公開に関する今後の予定

○刊行物:令和6(2024)年財政検証結果レポート

○厚生労働省HP いっしょに検証! 公的年金(いわゆる、年金マンガ)

5 年金額分布推計に関する資料

5-1 年金額分布推計に関する基本的事項

年金数理部会におけるピアレビューでの提言や令和2年年金改正法の参議院の附帯決議を踏まえ、令和6(2024)年財政検証の関連資料として年金額等の分布推計を作成、公表した。

従来の財政検証で作成、公表していたモデル年金の年金額や所得代替率の将来見通しに加え、各世代の65歳時点における老齢年金の平均額や分布の将来見通しを作成した。

モデル年金は、厚生年金に40年間加入(夫)と国民年金第3号被保険者として40年間加入(妻)の夫婦の年金額として計算されるもので、年金の加入期間を固定し、特に妻は2階部分の年金を有しないと仮定している。しかし、実態としては、女性や高齢者の労働参加が進んでおり、厚生年金被保険者も増加している。この結果、厚生年金の被保険者期間は、若い世代ほど長くなっていき、特に女性については、その延伸が大きいと考えられる。これに伴い、若年世代の年金の充実、低年金の減少が見込まれる。

今回実施した年金額の分布推計は、若年世代ほど労働参加の進展により厚生年金の被保険者期間が延伸し、年金額も増加する傾向にあることを具体的な数字で初めて定量的に示したものである。

なお、年金額の分布推計では、収支シミュレーションと同様に、一定の制度改正を仮定したオプション試算も実施した。例えば被用者保険の更なる適用拡大を仮定したオプション試算については、従来の財政検証で示していたモデル年金の年金額や所得代替率の変化では、適用拡大対象となる者の2階の報酬比例部分が充実する効果は観察できなかったが、年金額の分布推計により、そのような効果も含めた年金の平均額や分布の変化を定量化できるようになった。このことにより、労働参加の進展による厚生年金の被保険者期間の延伸に加え、適用拡大が年金額の増加に効果的であることを改めて確認できた。

5-2 推計方法に関する資料

5-2-1 推計の全体構造がわかる資料(フローチャートなど)

5-2-2 推計方法(数理モデル)に関する資料

参考資料「4 年金額の分布推計の作成方法」参照

5-2-3 基礎数に関する資料

以下の別添を参照

「様式⑪-1 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等」

「様式⑪-2 基礎数の具体的な項目の説明」

「様式⑪-3 基礎数を基にしたクロス集計」

5-2-4 基礎率に関する資料

別添「様式⑫ 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等」参照

5-3 推計の詳細結果

別途提出

5-4 推計結果の表示の適切性

○経済前提については、財政検証で設定された幅広い4つのケースのうち、中庸的な2つ(「成長型経済移行・継続ケース」及び「過去30年投影ケース」)について推計を実施し、幅を持って表現している。

○第16回社会保障審議会年金部会(2024年7月3日)資料4-2において分布推計の試算結果を公表

○厚生労働省ホームページにおいて推計プログラム、基礎率を公表。基礎数については個々の被保険者等の情報を含むため公表していない。

6 財政検証の実施体制に関する資料

6-1 今回の財政検証にかかわる組織体制、担当職員の人数

6-2 各担当職員について、その専門性(あるいはこれまでの実務経験、経験年数)と今回の財政検証での役割又は担当業務

実施体制は以下の通り(令和6年財政検証公表(2024年7月3日)時点)。

実施体制		入省後年数	年金関係経験年数(※6)	
			数理課経験年数	
数理課長		28年4月	19年3月	16年3月
	総括担当 課長補佐	19年9月	9年2月	9年2月
	厚生年金担当			
	数理専門官(※1)	10年4月	6年10月	2年1月
	調査解析専門官(※2)	8年4月	7年4月	5年0月
	係長(※3)	4年4月	2年4月	2年0月
	係員	2年4月	2年4月	2年4月
	係員	0年4月	0年4月	0年4月
	国民年金・基礎年金担当			
	課長補佐	15年4月	8年7月	5年5月
	係長	4年4月	2年0月	2年0月
	係員	1年4月	1年4月	1年4月
	年金額分布推計担当(※5)			
	数理調整管理室長(※4)	25年4月	14年0月	12年1月
	課長補佐	11年4月	5年11月	3年11月
	数理調整管理室長(※4)	(同上)	(同上)	(同上)
	共済年金担当			
	数理専門官(※1)	(同上)	(同上)	(同上)
	室長補佐(※2)	(同上)	(同上)	(同上)
	係長(※3)	(同上)	(同上)	(同上)

※1～3 共済年金担当は、それぞれ厚生年金担当が兼務している。

※4 数理調整管理室長は、年金額分布推計担当を兼務している。

※5 マクロ推計との整合を図る観点から、年金額分布推計の検討には厚生年金担当及び国民年金・基礎年金担当も参加している。

※6 年金関係経験年数とは、厚生労働省年金局、財務省主計局給与共済課、日本年金機構、国民年金基金連合会、企業年金連合会、年金シニアプラン等における在職年数

6-3 研修の実施状況

厚生年金担当、国民年金担当ごとに、それぞれでシミュレーション方法等の研修を実施している。

6-4 推計方法の設計、構造、操作などに関する文書の整備状況

財政検証結果レポートに、財政計算スキーム及び計算式等をまとめている。
さらに詳細については、担当ごとにプログラムのソースコードを引き継いでいる。

6-5 仮定(前提)・基礎率の設定根拠と検討過程に関する文書の作成状況

- ・人口の前提は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年4月)を用いている。
- ・労働力の前提は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(2024年3月)を用いている。
- ・経済の前提は、社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提に関する専門委員会」の報告書(2024年4月)に基づいている。
- ・その他の制度の状況等に関する前提については、財政検証結果レポート(現在作成中)にまとめている。
なお、前提の方針を数理課内で確認するため、厚生年金については27回、国民年金については16回、年金額分布推計については21回打ち合わせを行った。

6-6 推計作業における制度間又は厚生年金実施機関間の連携状況

(i) 推計作業の連携にあたっての事前取り決め事項とその遵守状況

財政検証に向け、各実施機関の基礎数・基礎率の作成、被保険者数の将来推計、国共済・地共済の財政調整等に関する課題について、実施機関担当省及び実施機関の数理担当者と連絡会議を実施し、連携方法等の取り決めを行った。

その後、各実施機関の基礎率は厚生労働省で作成し、各実施機関担当省にも妥当性・適切性等の観点からの協議を行うことで連携を図っている。

各実施機関の被保険者数の将来推計値は各実施機関担当省が作成し、厚生労働省が確認した。

厚生年金拠出金には、国共済・地共済間の財政調整を加味する必要があるため、財務省、総務省から旧職域(3階)に係る拠出金の見通しの提供を受け、厚生労働省で収支見通しを作成した。

(ii) 基礎数・基礎率の作成における連携状況(情報の授受を行った場合、その情報の妥当性・適切性の確認状況を含む。)

令和6年財政検証における各共済の基礎数・基礎率は、厚生年金保険法施行規則第88条の10に基づき各実施機関から報告されたデータを基に設定している。

報告を受けたデータについては、エラーチェックを行い、必要に応じて各実施機関に照会し修正するなどの作業を行っている。

また、各実施機関の基礎率は厚生労働省が作成し、各実施機関担当省にも妥当性・適切性等の観点からの協議を行うことで連携を図っている。

(iii) 将来推計作業における連携状況(推計結果の確認・検証状況を含む)

基礎数・基礎率の作成、被保険者数の将来推計の作成、国共済・地共済間の財政調整を織り込んだ実施機関別の収支見通しを厚生労働省が作成する等の過程において、各実施機関担当省と連携を図っている。

7 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況に関する資料

7-1 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況

→ 別添 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況 に回答

別添「7-1 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況」参照

8 年金数理担当者の所見

8-1 推計方法の妥当性に関する懸念事項

8-2 基礎数や基礎率の設定に使用したデータの十分性・信頼性に関する懸念事項

8-3 前提条件や基礎率の合理性・妥当性に関する懸念事項

8-4 公的年金の持続可能性に関する所見

8-5 公的年金の各勘定又は実施機関における資金流動性に関する所見

令和6(2024)年財政検証では、人口や経済について幅広い複数の前提を設定し、どのような社会・経済状況の下ではどのような年金財政の姿になるのかということを幅広くお示しした。これにより、年金制度の持続可能性や年金水準の確保等について様々な議論を行うための材料を提供している。

その結果、近年の女性や高齢者の労働参加の進展や好調な積立金の運用により、前回の財政検証と比較して将来の給付水準が改善しており、1人当たり成長率をゼロと見込んだケースを除き、今の年金制度の下で、将来的に所得代替率50%の給付水準を確保していけることが確認された。また、今回新たに行った年金額分布推計では、若い世代ほど労働参加が進展することにより、厚生年金の被保険者期間が伸び、年金が充実する傾向にあることも確認された。女性や高齢者の労働参加の進展や日本経済の持続的な成長が、年金制度の持続可能性を高め、将来の年金水準を確保する上で重要であると考えている。また、年金制度については社会の変化にあわせ、これらを阻害することなく不断の見直しを行っていく必要があると考えている。

また、オプション試算の結果では、被用者年金の更なる適用拡大や基礎年金の拠出期間延長・給付増額、マクロ経済スライドの調整期間の一致が基礎年金の給付水準を確保する上でプラスの効果があることが確認された。また、在職老齢年金制度や標準報酬月額の上限の見直しが将来の給付水準に与える影響も確認でき、年金制度の今後の検討を行うに資する資料を提示できたと考える。

【別添資料】

様式① 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

様式③ 積立金の初期値の積算根拠

様式⑪－１ 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等（分布推計）

様式⑪－２ 基礎数の具体的な項目の説明（分布推計）

様式⑪－３ 基礎数を基にしたクロス集計（分布推計）

様式⑫ 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等（分布推計）

７－１ 前回レビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況

様式① 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等

【厚生年金】

基礎数の種類	ア. 元となる統計 [内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等]	イ. 作成方法 [概要、加工・補正又は補完等の方法]	ウ. 前回からの変更点 エ. 変更理由	オ. データの十分性・信頼性の検証状況
被保険者種別・ 年齢・被保険者 期間別 被保険 者数・平均標準 報酬・標準報酬 月額及び標準賞 与額の累計	【旧厚年】 被保険者種別・年齢・被保険者期間別 被保険者数・平均標準報酬・標準報酬月額及び標準賞与額の累計(令和3年度末における被保険者の個票データを無作為に50分の1で抽出) 【共済】 被保険者種別・年齢・被保険者期間別 被保険者数・平均標準報酬・標準報酬月額及び標準賞与額の累計(令和3年度末・全数統計)	被保険者種別・年齢別に被保険者数が実績に一致するよう補正		・前回の財政検証の基礎数との比較を行っている。 ・公表数値との整合性を確認している。
被保険者種別・ 年齢・被保険者 期間別 受給待 期者数・標準報 酬月額及び標準 賞与額の累計	【旧厚年】 被保険者種別・年齢・被保険者期間別 受給待期者数・標準報酬月額及び標準賞与額の累計(令和3年度末における受給待期者の個票データを無作為に50分の1で抽出) 【共済】 被保険者種別・年齢・被保険者期間別 受給待期者数・標準報酬月額及び標準賞与額の累計(令和3年度末・全数統計)	【旧厚年】 次の1～3を行った上で、抽出倍率の逆数を乗じて作成 1 死亡推定者のデータの削除 受給待期者の最終資格記録時点の年齢からデータ基準年度末時点の年齢までの死亡確率を求め、これを用いて受給待期者の記録を削除する。 2 70歳以上の受給待期者の削除 3 1人で複数の記録を所有する者と推定される者の記録の接合 受給権者の平均被保険者期間の実績と基礎数作成に用いる被保険者・受給待期者のデータにおける平均被保険者期間とを比較しながら、被保険者期間の重複が全くないデータ同士を接合させる。 【共済】 上記1. 及び2. を行っている。	ウ. 前回からの変更点 【旧厚年】 記録接合の際に使用する平均被保険者期間の実績を新規裁定者のみから受給権者に変更。 エ. 変更理由 【旧厚年】 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢が引き上げられており、新規裁定のみだとデータが限られていたため。	
被保険者種別・ 年金種別・年齢 別 受給権者数・ 年金額(給付の 種類別)	【旧厚年】【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数・年金額(給付の種類別)(令和3年度末・全数統計)		ウ. 前回からの変更点 【旧厚年】 老通・退在判定を共済を含む厚生年金全体で判定するように変更。 エ. 変更理由 【旧厚年】 足下の実績である事業年報は共済を含む厚生年金全体で判定して集計しているため。	

様式① 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等

【国民年金】

基礎数の種類	ア. 元となる統計 [内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等]	イ. 作成方法 [概要、加工・補正又は補完等の方法]	ウ. 前回からの変更点 エ. 変更理由	オ. データの十分性・信頼性の検証状況
被保険者種別・性・年齢・被保険者期間別 被保険者数・被保険者期間、納付期間、免除(全額、3/4、半額、1/4)期間、学生納付特例期間、納付猶予期間、付加年金納付期間(令和3年度末における被保険者の個票データを無作為に5分の1で抽出)	被保険者種別・性・年齢・被保険者期間別 被保険者数・被保険者期間、納付期間、免除(全額、3/4、半額、1/4)期間、学生納付特例期間、納付猶予期間、付加年金納付期間(令和3年度末における被保険者の個票データを無作為に5分の1で抽出)	被保険者種別・性別に被保険者数実績に一致するよう補正。	元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎数との比較を行っている。 ・公表数値との整合性を確認している。
被保険者種別・性・年齢・被保険者期間別 受給待期者数・被保険者期間、納付期間、免除(全額、3/4、半額、1/4)期間、学生納付特例期間、納付猶予期間、付加年金納付期間(令和3年度末における被保険者の個票データを無作為に5分の1で抽出)	被保険者種別・性・年齢・被保険者期間別 受給待期者数・被保険者期間、納付期間、免除(全額、3/4、半額、1/4)期間、学生納付特例期間、納付猶予期間、付加年金納付期間(令和3年度末における被保険者の個票データを無作為に5分の1で抽出)	70歳以上の受給待期者を削除した上で、抽出倍率の逆数を乗じて作成。	元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	
年金種別・性・年齢別 受給権者数・年金額(給付の種類別)	年金種別・性・年齢別 受給権者数・年金額(給付の種類別)(令和3年度末、全数統計)	遺族年金については性別ではなく続柄別の統計を使用。また、子のみが受給権者となる場合は末子に着目して推計を行っており、受給権者数は末子のみを計上。		

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

【厚生年金】

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
総脱退率 (力)	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(令和2年度末) 被保険者種別・年齢別 脱退者数(令和3年度) 【共済】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(令和2～3年度末) 被保険者種別・年齢別 脱退者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に前年度末旧厚年被保険者のうち、当年度に旧厚年でない者の数(＝脱退者数)を前年度末旧厚年被保険者数で除したものを平滑化。 【共済】 被保険者種別・年齢別に年度中脱退者数を年度平均被保険者数で除したものを平滑化。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【国共済、地共済】 再任用可能年齢の引き上げの影響を織り込んで経年変化。	前年度末の被保険者数から当年度中の総脱退者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正するとともに、被保険者及び脱退者の統計の出典を1/50抽出から1/5抽出に変更。 【地共済】 ・国共済にのみ行っていた再任用可能年齢の引き上げに伴う経年変化を地共済にも適用。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・より精度の高いデータを入手できたため。 【地共済】 ・地共済の実績データにも国共済の実績データと同様の傾向が見られたため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。
生存脱退率 (力)	ア. 元となる統計 【旧厚年】【共済】 なし (総脱退率(力)、死亡脱退率(力)及び障害年金発生率(力)の項目アを参照) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 総脱退率(力) 死亡脱退率(力) 障害年金発生率(力) 労働力需給推計	ウ. 設定方法 総脱退率(力)－死亡脱退率(力)－障害年金発生率(力) オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【旧厚年】 労働力需給推計における就業率の上昇の影響を織り込んで経年変化。	前年度末の被保険者数から当年度中の生存脱退者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・就業率の上昇を踏まえ、経年変化させるように変更。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・生存脱退率と就業率に一定の相関が見られたため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・労働力需給推計の就業率と脱退力の実績の比較、確認を行っている。
死亡脱退率 (力)	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(令和2年度末) 被保険者種別・年齢別 死亡による被保険者資格喪失者数(令和3年度) 【共済】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年齢別 死亡による被保険者資格喪失者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【旧厚年】 生命表 将来推計人口 【共済】 総脱退力 生命表 将来推計人口	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に前年度末旧厚年被保険者のうち、当年度中に死亡した者(＝死亡被保険者数)を前年度末旧厚年被保険者数で除したものを平滑化。 【共済】 被保険者種別・年齢別に、年度中死亡被保険者数を年度平均被保険者数で除したものなどを平滑化したもの オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【旧厚年、共済共通】 ・将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の被保険者数から当年度中の死亡脱退者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正するとともに、被保険者及び死亡による被保険者資格喪失者の統計の出典を1/50抽出から1/5抽出に変更。 【旧厚年、共済共通】 ・将来推計人口における死亡率改善と同程度の改善を織り込む。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・より精度の高いデータを入手できたため。 【旧厚年、共済共通】 ・将来生命表の死亡率改善の影響を織り込むため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表との整合性を確認している。

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別・集計項目・集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
障害年金発生率(力)	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年齢別 障害厚生年金新規裁定者数(令和元～3年度) 【共済】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年齢別 障害厚生年金新規裁定者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に年度中障害厚生年金新規裁定者数を前年度末被保険者数で除したものを平滑化 【共済】 被保険者種別・年齢別に年度中障害厚生年金新規裁定者数を年度平均被保険者数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の被保険者数から当年度中の障害年金の新規裁定者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・年金額分布推計との整合を図るため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・前回財政検証や前々回財政検証の数値との比較などを行っている。
標準報酬指数	ア. 元となる統計 【旧厚年】【共済】 被保険者種別・年齢別 被保険者数(令和元～3年度末) 被保険者種別・年齢別 被保険者の標準報酬額(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 被保険者種別・年齢別に平均の標準報酬額(短時間被保険者を除く)を、基準年齢を1として指数化したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	年齢の変化に伴う賃金の変動を推計	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・60歳前後の報酬の変化を含め、全体的な年齢毎の傾向を確認している。
新規加入者報酬	ア. 元となる統計 【旧厚年】【共済】 被保険者種別 被保険者数(令和3年度末) 被保険者種別 被保険者の標準報酬額(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 標準報酬指数	ウ. 設定方法 短時間被保険者以外については、平均の標準報酬額(年齢計)に、標準報酬指数(被保険者種別計・年齢計)に対する標準報酬指数(被保険者種別別・年齢別)の比率を乗じることにより設定。 短時間被保険者については、男性は60歳前後、女性は年齢計の3区分に分けて、平均の標準報酬額を計算し設定。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	新規加入者や再加入者の報酬に使用	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・60歳前後の報酬の変化を含め、全体的な年齢毎の傾向を確認している。
老齢年金失権率	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和2年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 失権者数(令和元～3年度) 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表 将来推計人口	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に前年度末受給権者のうち、当年度末に受給権者でない者(＝失権者数)を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別に年度中失権者数を年度平均受給権者数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【旧厚年、共済共通】 ・将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の受給権者数から当年度中の失権者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年度中失権者数について、年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出する方法から、前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計する方法へ変更 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・元となる統計の精度向上のため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表との整合性を確認している。

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
障害年金失権率	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和2年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 失権者数(令和元～3年度) 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表 将来推計人口	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に前年度末受給権者のうち、当年度末に受給権者でない者(＝失権者数)を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別に年度中失権者数を年度平均受給権者数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【旧厚年、共済共通】 ・将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の受給権者数から当年度中の失権者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年度中失権者数について、年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出する方法から、前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計する方法へ変更 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・元となる統計の精度向上のため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表との整合性を確認している。
遺族年金失権率	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和2年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 失権者数(令和元～3年度) 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別 新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表 将来推計人口	ウ. 設定方法 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別に前年度末受給権者のうち、当年度末に受給権者でない者(＝失権者数)を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別に年度中失権者数を年度平均受給権者数で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【旧厚年、共済共通】 ・将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の受給権者数から当年度中の失権者数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・年度中失権者数について、年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出する方法から、前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計する方法へ変更。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・元となる統計の精度向上のため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表との整合性を確認している。

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 〔アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等〕	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 〔概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法〕	エ. 推計における使用方法 〔概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)〕	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
有遺族率(障害厚生年金受給権者死亡を除く)	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 老齢・障害年金受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・被保険者であった者の死亡時年齢別 遺族年金新規裁定者数(令和元～3年度) 被保険者種別・年齢別 被保険者数(平成30～令和3年度末) 【共済】 被保険者種別・年齢別 老齢・障害年金受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・被保険者であった者の死亡時年齢別 遺族年金新規裁定者数(令和元～3年度末) 被保険者種別・年齢別 被保険者数(平成30～令和3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 国勢調査 日本の世帯数の将来推計 旧厚年有遺族率(障害厚生年金受給権者死亡) 旧厚年死亡脱退率 旧厚年老齢失権率 旧厚年障害失権率	ウ. 設定方法 被保険者であった者の死亡時年齢別遺族年金新規裁定者数を年度中の死亡被保険者数と年金失権者数の和で除して設定。共済については、旧厚年の有遺族率の数値を基礎としつつ、新規裁定者数をもとに補正したものを設定。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 日本の世帯数の将来推計における将来の配偶関係の変化を性・年齢別に織り込んで設定	死亡した被保険者または受給権者の数に乘じることにより、遺族年金の新規裁定者数を推計	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・国勢調査の有配偶率との整合性を確認している。
有遺族率(障害厚生年金受給権者死亡)	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 障害年金受給権者数(平成30～令和3年度末) 被保険者種別・年齢別 障害・遺族年金新規裁定者数(令和元～令和3年度末) 被保険者種別・年齢別 障害厚生年金加給対象者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 障害厚生年金失権率 国勢調査	ウ. 設定方法 被保険者種別毎に障害年金の年度中失権者数に年金受給権者1人当たり加給対象者数割合を乗じたものが、年齢計で遺族年金新規裁定者数となるよう設定。共済については、旧厚年と同じ数値を設定。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	死亡した受給権者数に乘じることにより、遺族年金の新規裁定者数を推計	カ. 前回からの変更点 分母の障害厚生年金受給権者数を等級計から1、2級計に変更。 キ. 変更理由 ・プログラムでの使用方法との整合性をとるため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・年齢計で実績値と一致するよう整合性を取っている。 ・国勢調査の有配偶率との整合性を確認している。
被保険者であった者と遺族厚生年金受給権者の年齢相関	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・被保険者であった者の死亡時年齢別 遺族年金新規裁定者の平均年齢(令和元～3年度) 【共済】 被保険者種別・被保険者であった者の死亡時年齢別 遺族年金新規裁定者の平均年齢(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 被保険者種別・被保険者であった者の死亡時年齢と遺族年金新規裁定者の平均年齢から設定 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	死亡した被保険者または受給権者の年齢から、遺族年金の新規裁定者の年齢を推計	カ. 前回からの変更点 【私学共済】 前回の財政検証では旧厚年の年齢相関を代用していたが、私学共済のデータから作成。 キ. 変更理由 【私学共済】 ・前回はデータ不足によりやむを得ず旧厚年のものを代用していたため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・前回財政検証や前々回財政検証の数値との比較などを行っている。

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 【アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等】	ウ. 設定方法 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 【概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法】	エ. 推計における使用方法 【概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)】	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
年金受給権者1人当たり加給対象者数割合	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(令和元～令和3年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別・続柄別 加給年金対象者数(令和元～令和3年度末) 【共済】 被保険者種別・年金種別・年齢別 受給権者数(令和元～令和3年度末) 被保険者種別・年金種別・年齢別・続柄別 加給年金対象者数(令和元～令和3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 国勢調査	ウ. 設定方法 被保険者種別・年金種別・年齢別に受給権者数に対する加給年金対象者数を続柄別に設定 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	各年度末の受給権者数に乘じることにより、加給年金が支給される者の数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・老齢相当の加給対象割合について、共済を含む厚生年金全体で判定するよう変更。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・基礎数や将来の新規裁定者の推計においても共済を含む厚生年金全体で見ているため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 前回財政検証の数値との比較などを行っている。
年金支給率	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・老齢通老別・在職退職別・年齢別 受給権者数、年金額、受給者数、支給額(令和4年度末) 【共済】 被保険者種別・老齢通老別・在職退職別・年齢別 受給権者数、年金額、受給者数、支給額(令和3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 被保険者種別、老齢通老別、在職退職別、年齢別に支給額を年金額で除して設定(額ベース)。また、受給者数を受給権者数で除して設定(人ベース)。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	各年度末の受給権者の人数・年金額に乘じることにより、支給停止される部分を除いた人数・年金額を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 老通・退在判定を共済を含む厚生年金全体で判定するように変更。 【旧厚年、共済共通】 ・障害厚生年金の支給率を新法、旧法を分けて作成。 ・旧法の定額部分(みなし基礎用)の支給率を新たに作成。 キ. 変更理由 【旧厚年】 ・基礎数や将来の新規裁定者の推計においても共済を含む厚生年金全体で作成しているため。 【旧厚年、共済共通】 実績と推計結果の乖離が小さくなるようにするため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・支給開始年齢の引上げの影響や、遺族厚生年金と老齢厚生年金の併給の見直しの影響などを確認している。
障害厚生年金の等級割合	ア. 元となる統計 【旧厚年】 障害厚生年金の等級別 障害年金受給権者数(令和元～3年度末) 【共済】 障害厚生年金の等級別 障害年金受給権者数(令和元～3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 障害厚生年金の等級別の受給権者構成割合から設定 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	障害厚生年金の新規裁定者の数に乘じることにより、新規裁定者数を等級別に推計	カ. 前回からの変更点 新法について新規裁定統計を用いて算出するように変更。 キ. 変更理由 新規裁定者数の推計に用いているため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 前回財政検証や前々回財政検証の数値との比較などを行っている。
再加入率	ア. 元となる統計 【旧厚年】 被保険者種別・年齢別 新規加入者数(令和3年度) 被保険者種別・年齢別 再加入者数(令和3年度) 【共済】 被保険者種別・年齢別 新規加入者数(令和元～3年度) 被保険者種別・年齢別 再加入者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 被保険者種別・年齢別に年度中再加入者数を年度中の新規加入者数と再加入者数の和で除したものを平滑化 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	当年度中に新規加入または再加入する者のうち、再加入する者の数を推計	カ. 前回からの変更点 【旧厚年】 ・新規加入者及び再加入者の統計の出典を1/50抽出から1/5抽出に変更。 キ. 変更理由 ・より精度の高いデータを入手できたため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 前回財政検証や前々回財政検証の数値との比較などを行っている。
遺族厚生年金受給権者の有子割合	ア. 元となる統計 【旧厚年】 年齢別 遺族年金受給権者のうち夫・妻の数(令和元～3年度末) 年齢別 遺族年金受給権者のうち子あり夫・子あり妻の数(令和元～3年度末) 【共済】 年齢別 遺族年金受給権者のうち夫・妻の数(令和元～3年度末) 年齢別 遺族年金受給権者のうち子あり夫・子あり妻の数(令和元～3年) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 年齢別に遺族年金受給権者のうち子あり夫・子あり妻の数を、それぞれ遺族年金受給権者のうち夫・妻の数で除して設定。 オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 遺族年金受給者のうち子あり夫の数については、遺族年金が父子家庭に拡大(平成24年改正)されたことに伴う制度改正の成熟度に応じて、年齢毎に使用する年度を変えている。	遺族厚生年金受給権者の年金額に乘じることにより、遺族基礎年金の額、中高齢寡婦加算または経過的寡婦加算が支給されない額を推計	カ. 前回からの変更点 【共済】 ・旧厚年と同じ有子割合を使用していたが、共済もそれぞれのデータから有子割合を作成した。 キ. 変更理由 【共済】 ・配偶者の子供の有無別のデータが実施機関ごとに取れるようになったため。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合せを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・国勢調査における死別した配偶者の有子割合との比較などを行っている。

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

【国民年金】

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
総脱退率	ア. 元となる統計 被保険者種別・性・年齢別 被保険者数(令和2年度末) 被保険者種別・性・年齢別 脱退者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 死亡脱退率	ウ. 設定方法 被保険者種別・性・年齢別に当年度中総脱退者数を前年度末被保険者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 総脱退率と死亡脱退率の差が一定となるよう、死亡脱退率の変化に合わせて変化させる。	前年度末の被保険者数から当年度中の総脱退者数を推計。	死亡脱退率に係る将来の変化を織り込んだことに伴い、総脱退率についてもこれに合わせた変化を織り込むこととした。 年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正するとともに、元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
死亡脱退率	ア. 元となる統計 被保険者種別・性・年齢別 被保険者数(令和2年度末) 被保険者種別・性・年齢別 死亡脱退者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表、将来推計人口	ウ. 設定方法 被保険者種別・性・年齢別に当年度中死亡脱退者数を前年度末被保険者数で除したうえで、生命表の死亡率を用いて補正したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の被保険者数から当年度中の死亡脱退者数を推計。	前回は将来の死亡率改善に伴う変化を織り込んでいなかったが、今回は将来推計人口における死亡率改善と同程度の改善を織り込むこととした。 年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正するとともに、元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表の死亡率との比較等を行っている。
一般障害年金発生率	ア. 元となる統計 性・年齢別 被保険者数(平成30～令和2年度末) 性・年齢別 一般障害基礎年金新規裁定者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢別に新規裁定者数を前年度末被保険者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の被保険者数から当年度中の一般障害基礎年金の新規裁定者数を推計。	年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
20歳前障害年金発生率	ア. 元となる統計 性・年齢別 20歳前障害基礎年金新規裁定者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 人口推計	ウ. 設定方法 性・年齢別に新規裁定者数を前年度末総人口で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	総人口から当年度中の20歳前障害基礎年金の新規裁定者数を推計。	年金額分布推計との整合性を考慮した計算式に修正した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
遺族年金(妻)発生割合	ア. 元となる統計 年齢別 男子1号死亡脱退者数(令和3年度) 夫死亡時年齢別 遺族基礎年金(妻)新規裁定者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 世帯数推計	ウ. 設定方法 年齢別に新規裁定者数を男子1号死亡脱退者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 世帯数推計における将来の有配偶率を用いて将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込むよう、年度毎に年齢別に変化させる。	当年度の死亡脱退者数から当年度中の遺族基礎年金(妻)の新規裁定者数を推計。	死亡脱退者数の元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
遺族年金(夫)発生割合	ア. 元となる統計 年齢別 女子1、3号死亡脱退者数(令和3年度) 妻死亡時年齢別 遺族基礎年金(夫)新規裁定者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 世帯数推計	ウ. 設定方法 年齢別に新規裁定者数を女子1、3号死亡脱退者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 世帯数推計における将来の有配偶率を用いて将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込むよう、年度毎に年齢別に変化させる。	当年度の死亡脱退者数から当年度中の遺族基礎年金(夫)の新規裁定者数を推計。	死亡脱退者数の元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

【国民年金】

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
遺族年金(子)発生割合	ア. 元となる統計 年齢別 男子1号死亡脱退者数(令和3年度) 親死亡時年齢別 遺族基礎年金(子)新規裁定者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 世帯数推計	ウ. 設定方法 年齢別に新規裁定者数(親なし、末子)を男子1号死亡脱退者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 世帯数推計における将来の有配偶率を用いて将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込むよう、年度毎に年齢別に変化させる。	当年度の死亡脱退者数から当年度中の遺族基礎年金(子)の新規裁定者数を推計。	死亡脱退者数の元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
寡婦年金発生割合	ア. 元となる統計 年齢別 男子1号被保険者数(1号納付期間と免除期間の合計が10年以上の者)(平成30～令和2年度末) 年齢別 男子1号受給待期者数(1号納付期間と免除期間の合計が10年以上の者)(平成30～令和2年度末) 夫死亡時年齢別 寡婦年金新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 死亡脱退率、生命表、世帯数推計	ウ. 設定方法 年齢別に新規裁定者数を男子1号死亡被保険者・待期者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 世帯数推計における将来の有配偶率を用いて将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込むよう、年度毎に年齢別に変化させる。	当年度の男子1号死亡被保険者・待期者数から当年度中の寡婦年金の新規裁定者数を推計。	受給資格期間の10年への短縮(2017年度施行)に伴い、分母(男子1号死亡被保険者・待期者数)について10年以上の者を対象とした(前回は25年以上)。また、同施行により新たに年金が発生し得る30～44歳の発生割合について、前回は実績データがなかったため国勢調査における年齢別有配偶率を用いて延長することにより作成したが、今回は実績データを基に作成した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
死亡一時金発生割合	ア. 元となる統計 性・年齢別 1号被保険者数(1号納付期間が3年以上の者)(平成30～令和2年度末) 性・年齢別 1号受給待期者数(1号納付期間が3年以上の者)(平成30～令和2年度末) 性・年齢別 死亡一時金発生者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 死亡脱退率、生命表	ウ. 設定方法 性・年齢別に死亡一時金発生者数を1号死亡被保険者・待期者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	当年度の1号死亡被保険者・待期者数から当年度中の死亡一時金の新規裁定者数を推計。		・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
老齢年金失権率	ア. 元となる統計 性・年齢別 老齢年金受給権者数(平成30～令和2年度末) 性・年齢別 老齢年金失権者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表、将来推計人口	ウ. 設定方法 性・年齢別に当該年度における失権者数を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の老齢年金受給権者数から当年度中の失権者数を推計。	年度中失権者数について、前回は年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出していたが、今回は前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計することとした。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表の死亡率との比較等を行っている。
障害年金失権率	ア. 元となる統計 性・年齢・年金種別 障害年金受給権者数(平成30～令和2年度末) 性・年齢・年金種別 障害年金失権者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表、将来推計人口	ウ. 設定方法 性・年齢・年金種別に当該年度における失権者数を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 将来推計人口における将来の死亡率改善と同程度の改善を年度ごとに性・年齢別に行う。	前年度末の障害年金受給権者数から当年度中の失権者数を推計。	年度中失権者数について、前回は年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出していたが、今回は前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計することとした。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・生命表の死亡率との比較等を行っている。
遺族年金失権率	ア. 元となる統計 続柄・年齢別 遺族年金受給権者数(平成30～令和2年度末) 続柄・年齢別 遺族年金失権者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 生命表、国勢調査	ウ. 設定方法 続柄・年齢別に当該年度における失権者数を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。ただし、遺族年金(子)失権率については、生命表及び国勢調査を用いて設定。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 遺族年金(夫)失権率については、遺族年金(妻)失権率に段階的に近づけていく。	前年度末の遺族年金受給権者数から当年度中の失権者数を推計。	年度中失権者数について、前回は年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出していたが、今回は前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計することとした。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

【国民年金】

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
寡婦年金失権率	ア. 元となる統計 年齢別 寡婦年金受給権者数(平成30～令和2年度末) 年齢別 寡婦年金失権者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 遺族年金(妻)失権率 厚生年金の遺族年金(妻)失権率	ウ. 設定方法 42歳以上については、年齢別に当該年度における失権者数を前年度末受給権者数で除したものを平滑化。失権者数の実績が得られなかった41歳以下については、26～35歳は遺族年金(妻)失権率、36～41歳は厚生年金の遺族年金(妻)失権率を用いて設定。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の寡婦年金受給権者数から当年度中の失権者数を推計。	年度中失権者数について、前回は年度末受給権者数と年度中新規裁定者数の統計から算出していたが、今回は前年度末における受給権者のうち当年度中に失権した者の人数を受給権者の個票データから直接集計することとした。前回は若年層の失権率の設定に厚生年金の遺族年金(妻)失権率を用いていたが、有期給付による失権の影響を除くため、35歳以下は遺族年金(妻)失権率を用いて設定するよう変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
被保険者であった者と遺族年金受給権者の年齢相関	ア. 元となる統計 続柄・被保険者であった者の死亡時年齢・受給権者年齢別 遺族年金新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 国勢調査	ウ. 設定方法 続柄・被保険者であった者の死亡時年齢別に計算した新規裁定者の平均年齢を平滑化。夫死亡時年齢60歳以上の遺族年金(妻)受給権者の年齢相関、妻死亡時年齢50歳以上の遺族年金(夫)受給権者の年齢相関は国勢調査における夫婦の年齢相関を用いて設定。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	死亡した被保険者の年齢から遺族年金の新規裁定者の年齢を推計。		・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・国勢調査における夫婦の年齢相関との比較等を行っている。
被保険者であった者と寡婦年金受給権者の年齢相関	ア. 元となる統計 被保険者であった者の死亡時年齢・受給権者年齢別 寡婦年金新規裁定者数(令和元～令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 被保険者であった者の死亡時年齢別に計算した新規裁定者の平均年齢を平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	死亡した被保険者の年齢から寡婦年金の新規裁定者の年齢を推計。	受給資格期間の10年への短縮(2017年度施行)により新たに年金が発生し得る30～44歳の年齢相関について、前回は実績データがなかったため国勢調査における夫婦の年齢相関を用いて作成したが、今回は実績データを基に作成した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・国勢調査における夫婦の年齢相関との比較等を行っている。
受給権者1人当たり加算対象者割合(障害年金)	ア. 元となる統計 性・年齢・年金種別 障害年金受給権者数(令和元～令和3年度末) 受給権者の性・年齢・年金種別 加算対象者数(令和元～令和3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 受給権者の性・年齢・年金種別に加算対象者数を受給権者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	障害年金の加算対象者数を推計。		・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
受給権者1人当たり加算対象者割合(遺族年金)	ア. 元となる統計 続柄・年齢別 遺族年金受給権者数(令和元～令和3年度末) 受給権者の続柄・年齢別 加算対象者数(令和元～令和3年度末) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 受給権者の続柄・年齢別に加算対象者数を受給権者数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	遺族年金の加算対象者数を推計。		・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
障害年金の障害等級割合	ア. 元となる統計 性・障害等級・年金種別 障害年金新規裁定者数(令和元～3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年金種別に障害等級別の新規裁定者数から割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	障害年金の障害等級別新規裁定者数を推計。	前回は年度末受給権者数を用いて作成していたが、障害等級別新規裁定者数を推計するための割合であることを踏まえ、今回は新規裁定者数を用いて作成した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

様式② 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

【国民年金】

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. 前回からの変更点 キ. 変更理由	ク. データの十分性・信頼性の検証状況 ケ. 合理性・妥当性の検証状況
老齢年金発生割合(繰上請求率)	ア. 元となる統計 性・受給権発生時年齢別 老齢年金新規裁定者数(令和3年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 人口推計	ウ. 設定方法 新規裁定者の年齢構成により設定。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	老齢年金受給待期者のうち繰上請求する者の数を推計。	前回は、元となる統計の制約により基礎年金のみを受給する新規裁定者の統計を基に設定していたが、第1・3号期間のみならず第2号期間に基づき給付費の推計にも共通して使用することから、今回は受給権者の個票データから直接集計することで新規裁定者全体の統計を作成し、それを基に設定した。 前回は繰上請求率の長期的な低下傾向を踏まえ、さらなる低下を織り込んでいたが、今回は足下で低下傾向に落ち着きが見られることから年度による変化は行わないこととした。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
国民年金保険料の納付率	ア. 元となる統計 性・年齢・納付区分別 納付対象月数(令和4年度) 性・年齢・納付区分別 納付済月数(令和4年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・納付区分別に納付済月数を納付対象月数で除して設定。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 最終納付率が、日本年金機構中長期計画を踏まえて2026年度に85%となるように変化させる。	国民年金第1号被保険者の平均納付済期間を推計。		・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
国民年金保険料の免除率	ア. 元となる統計 性・年齢別 第1号被保険者期間月数(令和4年度) 性・年齢・免除区分別 免除月数(令和4年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 将来推計人口	ウ. 設定方法 性・年齢・免除区分別に免除月数を第1号被保険者期間月数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 免除区分のうち、法定免除及び学生納付特例については人口に対する比率が一定となるよう変化させる。	国民年金第1号被保険者の平均免除期間を推計。	元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。 今回は法定免除に加えて、学生納付特例についても人口に対する比率が一定となるよう変化させることとした。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。 ・事業年報・事業月報における第1号被保険者の適用状況との比較等を行っている。
付加年金納付率	ア. 元となる統計 性・年齢別 第1号被保険者期間月数(令和4年度) 性・年齢別 付加年金納付月数(令和4年度) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢別に付加年金納付月数を第1号被保険者期間月数で除したものを平滑化。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	国民年金第1号被保険者の平均付加年金納付期間を推計。	元となる統計を100分の1抽出から5分の1抽出に変更した。	・前回の財政検証の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打ち合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

様式③ 積立金の初期値の積算根拠

積算時点 令和4(2022) 年度末

【厚生年金】

種類	積算(評価)方法	積立金額(億円)	備 考
厚生年金勘定	数理的評価	1,974,569	実績の年度末積立金(時価)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益の差額について過去5年度分を平滑化したもの。
存続厚生年金基金の最低責任準備金等	理論値	75,683	事業年度末時点の存続厚生年金基金や存続連合会の最低責任準備金に加え、既に解散した厚生年金基金等の最低責任準備金のうち、国に納付されていないものを含む。
国庫負担繰延額	その他	37,974	国庫負担繰延額の元本に、一定の仮定を置き試算した運用収入相当額を加えたもの。
国共済	数理的評価	84,763	実績の年度末積立金(時価)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益の差額について過去5年度分を平滑化したもの。
地共済	数理的評価	250,513	実績の年度末積立金(時価)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益の差額について過去5年度分を平滑化したもの。
私学共済	数理的評価	31,275	実績の年度末積立金(時価)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益の差額について過去5年度分を平滑化したもの。
計		2,454,777	

※ 種類の欄には、厚生年金勘定、国共済、地共済、私学共済、国民年金勘定、存続厚生年金基金の最低責任準備金等、国庫負担繰延額など、資産の種類を記入する。

※ 積算(評価)方法の欄には、市場価格、数理的評価、簿価(償却原価)、簿価(取得原価)、理論値、その他のいずれかを記入する。なお、「理論値」又は「その他」の場合には、備考欄に積算(評価)の詳細等を記載する。

※ 積立金の初期値(令和4(2022)年度末)から財政見通しの出発点となる積立金(令和5(2023)年度末)を推計した過程
2022年度末時点の積立金額に、2023年度の収支差引残を加算することにより、2023年度末時点の積立金額を推計

様式③ 積立金の初期値の積算根拠

積算時点 令和4(2022) 年度末

【国民年金】

種類	積算(評価)方法	積立金額(億円)	備 考
国民年金勘定	数理的評価	100,187	実績の年度末積立金(時価)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益の差額について過去5年度分を平滑化したもの。
国庫負担繰延額	その他	24,103	国庫負担繰延額の元本に、一定の仮定を置き試算した運用収入相当額を加えたもの。
計		124,290	

※ 種類の欄には、厚生年金勘定、国共済、地共済、私学共済、国民年金勘定、存続厚生年金基金の最低責任準備金等、国庫負担繰延額など、資産の種類を記入する。

※ 積算(評価)方法の欄には、市場価格、数理的評価、簿価(償却原価)、簿価(取得原価)、理論値、その他のいずれかを記入する。なお、「理論値」又は「その他」の場合には、備考欄に積算(評価)の詳細等を記載する。

※ 積立金の初期値(令和4(2022)年度末)から財政見通しの出発点となる積立金(令和5(2023)年度末)を推計した過程
2022年度末時点の積立金額に、2023年度の収支差引残を加算することにより、2023年度末時点の積立金額を推計

様式⑪－１ 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等

基礎数の種類	ア. 元となる統計 [内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等]	イ. 作成方法 [概要、加工・補正又は補完等の方法]	ウ. データの十分性・信頼性の検証状況
個人単位での公的年金加入履歴	令和3年度末における公的年金加入履歴を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したもの(具体的な項目は様式⑪－2)	アに記載したデータをもとに、必要な加工・補正(収支シミュレーションの基礎数と再評価後累積総報酬がマクロで一致するように補正するなど)を行って作成する。	・財政検証で用いる他の基礎数との比較を行っている。 ・公表数値との整合性を確認している。

様式⑪－２ 基礎数の具体的な項目の説明

番号	項目	説明・特記事項
1	性	
2	年齢	令和3年度末時点での年齢
3	生年月日	
4	加入制度	令和3年度末時点での加入制度(国民年金第1号被保険者の保険料免除・納付状態も制度の種類として扱う。また、第1号～第4号厚生年金被保険者は別の制度として扱う。)
5	国民年金第1号被保険者期間(付加年金納付期間を除く納付期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
6	国民年金第1号被保険者期間(付加年金納付期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
7	国民年金第1号被保険者期間(法定免除期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
8	国民年金第1号被保険者期間(申請全額免除期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
9	国民年金第1号被保険者期間(4分の3免除期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
10	国民年金第1号被保険者期間(半額免除期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
11	国民年金第1号被保険者期間(4分の1免除期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
12	国民年金第1号被保険者期間(学生納付特例期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
13	国民年金第1号被保険者期間(納付猶予期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
14	国民年金第1号被保険者期間(未納期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
15	国民年金第3号被保険者期間	令和3年度末時点での過去の加入月数
16	第1号厚生年金被保険者期間	令和3年度末時点での過去の加入月数
17	第1号厚生年金被保険者期間(うち短時間被保険者期間)	令和3年度末時点での過去の加入月数
18	第2号厚生年金被保険者期間	令和3年度末時点での過去の加入月数
19	第3号厚生年金被保険者期間	令和3年度末時点での過去の加入月数
20	第4号厚生年金被保険者期間	令和3年度末時点での過去の加入月数
21	第1号厚生年金被保険者期間(20～59歳の期間に限る)	令和3年度末時点での過去の加入月数
22	第2号厚生年金被保険者期間(20～59歳の期間に限る)	令和3年度末時点での過去の加入月数
23	第3号厚生年金被保険者期間(20～59歳の期間に限る)	令和3年度末時点での過去の加入月数
24	第4号厚生年金被保険者期間(20～59歳の期間に限る)	令和3年度末時点での過去の加入月数
25	基礎年金の額計算の基礎となる月数	令和3年度末時点での過去の加入履歴に基づいた基礎年金の額計算に反映される期間(免除期間は免除区分に応じて換算)
26	障害年金受給状況	令和3年度末時点での障害年金の受給状況
27	総報酬額	令和3年度末時点での厚生年金被保険者について、令和3年度末の標準報酬月額×12に令和3年度中の標準賞与額を加えたもの(総報酬額)
28	総報酬額区分	令和3年度末時点での厚生年金被保険者について、総報酬額を区分化したもの
29	再評価後累積総報酬	令和3年度末時点での過去の標準報酬を令和3年度時点まで再評価し累積したもの(総報酬制導入以前の平成15年3月分までの標準報酬月額については、1.3倍して計算)

様式⑪－3 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数(人)

表別項目：1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

	厚生年金被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	24465	5799	7250	8568	9123	9030	8002					
男性	9288	1407	1567	1397	1288	1406	1373					
女性	15177	4392	5683	7171	7835	7624	6629					

表別項目：1964年度生(2024年度に60歳、2021年度末(57歳)時点の状況)

	厚生年金被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	30197	6061	7075	8458	8905	9410	9029					
男性	11983	1757	1658	1748	1649	1794	1737					
女性	18214	4304	5417	6710	7256	7616	7292					

表別項目：1974年度生(2024年度に50歳、2021年度末(47歳)時点の状況)

	厚生年金被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	38815	9399	10020	11068	11376	12235	12034					
男性	16904	3115	3031	2929	2989	3151	3001					
女性	21911	6284	6989	8139	8387	9084	9033					

表別項目：1984年度生(2024年度に40歳、2021年度末(37歳)時点の状況)

	厚生年金被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	45436	9782	9976	10242	10224	10767	10555					
男性	19312	3460	3412	3279	3363	3815	3909					
女性	26124	6322	6564	6963	6861	6952	6646					

表別項目：1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

	厚生年金被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	44357	13433	20714	29556	37933	62136	19547					
男性	22053	6734	11481	16738	18699	30097	7720					
女性	22304	6699	9233	12818	19234	32039	11827					

(以下、省略)

集計項目:人数(人)

表別項目:1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

	国民年金第1号被保険者期間						
	1年以上 2年以上		3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
男女計	116528	19262	13938	11024	9355	7902	7540
男性	74135	7182	4618	3562	2976	2539	2409
女性	42393	12080	9320	7462	6379	5363	5131

表別項目:1964年度生(2024年度に60歳、2021年度末(57歳)時点の状況)

	国民年金第1号被保険者期間						
	1年以上 2年以上		3年以上 4年以上		5年以上 6年以上		
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
男女計	141944	23899	15322	11869	9875	8301	7401
男性	86021	8142	5443	4068	3583	2918	2673
女性	55923	15757	9879	7801	6292	5383	4728

表別項目:1974年度生(2024年度に50歳、2021年度末(47歳)時点の状況)

	国民年金第1号被保険者期間													
	1年以上 1年未満		2年以上 2年未満		3年以上 3年未満		4年以上 4年未満		5年以上 5年未満		6年以上 6年未満		7年以上 7年未満	
男女計	100511	31145	40407	34252	25169	18386	14045							
男性	54661	10344	19928	17797	13582	9282	6598							
女性	45850	20801	20479	16455	11587	9104	7447							

表別項目:1984年度生(2024年度に40歳、2021年度末(37歳)時点の状況)

	国民年金第1号被保険者期間											
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上		6年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満					
男女計	52636	25901	52566	36921	25855	17855	12795					
男性	27356	10196	25968	18081	14397	9493	6445					
女性	25280	15705	26598	18840	11458	8362	6350					

表別項目:1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

	国民年金第1号被保険者期間						
	1年以上 2年以上		3年以上 4年以上		5年以上 6年以上		
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
男女計	62436	23896	70551	35953	26121	15859	10366
男性	33600	9218	33157	18332	15501	9303	5755
女性	28836	14678	37394	17621	10620	6556	4611

(以下、省略)

集計項目:人数(人)

表別項目:1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

	国民年金第3号被保険者期間							
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年以上
男女計	189318	4037	3462	3268	2944	2833	2721	
男性	144207	603	414	279	188	156	138	
女性	45111	3434	3048	2989	2756	2677	2583	

表別項目:1964年度生(2024年度に60歳、2021年度末(57歳)時点の状況)

	国民年金第3号被保険者期間							
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年以上
男女計	221268	4354	3847	3476	3259	3152	3150	
男性	166943	654	421	260	218	145	114	
女性	54325	3700	3426	3216	3041	3007	3036	

表別項目:1974年度生(2024年度に50歳、2021年度末(47歳)時点の状況)

	国民年金第3号被保険者期間							
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年以上
男女計	288051	6450	5396	4975	4619	4512	4391	
男性	202804	756	453	283	196	127	86	
女性	85247	5694	4943	4692	4423	4385	4305	

表別項目:1984年度生(2024年度に40歳、2021年度末(37歳)時点の状況)

	国民年金第3号被保険者期間							
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年以上
男女計	248861	6096	5601	5333	4974	4921	4988	
男性	158765	380	269	177	92	62	40	
女性	90096	5716	5332	5156	4882	4859	4948	

表別項目:1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

	国民年金第3号被保険者期間							
	1年以上		2年以上		3年以上		4年以上	
	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年以上
男女計	257148	4026	3204	2253	1623	1112	770	
男性	139237	93	46	6	5	3	0	
女性	117911	3933	3158	2247	1618	1109	770	

(以下、省略)

様式⑪－3 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数(人)

表別項目：男女計、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)											
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満			
国民 年金 1号 期間	1年未満	116528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	6424	12838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	3536	1848	8554	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	2541	1125	1276	6082	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	2034	796	817	979	4729	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	1724	598	563	609	768	3640	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	1640	523	461	467	471	690	3288	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	1378	436	382	364	327	427	545	2556	0	0	0	0
	8年以上9年未満	1298	371	351	263	295	305	329	453	2107	0	0	0
	9年以上10年未満	1156	338	308	262	263	252	244	310	365	0	0	0
	10年以上11年未満	1088	312	252	242	220	208	195	253	248	0	0	0
	11年以上12年未満	984	301	196	203	193	150	190	157	193	0	0	0
	12年以上13年未満	872	249	198	163	165	140	126	146	152	0	0	0
	13年以上14年未満	749	222	188	150	137	125	130	123	129	0	0	0
	14年以上15年未満	735	230	156	135	150	116	137	115	109	0	0	0
	15年以上16年未満	686	175	126	125	132	124	94	95	105	0	0	0
	16年以上17年未満	666	183	135	120	125	103	85	99	94	0	0	0
	17年以上18年未満	681	168	123	108	111	99	87	94	95	0	0	0
	18年以上19年未満	631	148	122	98	77	82	83	92	84	0	0	0
	19年以上20年未満	568	153	122	100	59	77	78	78	76	0	0	0
	20年以上21年未満	563	122	111	77	81	65	71	70	58	0	0	0
	21年以上22年未満	529	107	99	100	75	56	60	64	67	0	0	0
	22年以上23年未満	513	129	86	71	74	70	48	59	53	0	0	0
	23年以上24年未満	471	104	100	82	62	56	57	57	67	0	0	0

(以下、省略)

⋮

表別項目：男女計、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)											
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満			
国民 年金 1号 期間	1年未満	62436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	17770	6126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	49423	2393	18735	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	23781	2552	1486	8134	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	15422	2105	1545	1004	6045	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	8808	1249	1133	784	561	3324	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	5719	776	660	596	460	379	1776	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	13912	1147	949	867	892	980	688	4420	0	0	0	0
	8年以上9年未満	930	84	71	65	57	69	38	61	286	0	0	0
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(以下、省略)

集計項目：人数(人)

表別項目：男女計、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)											
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満			
国民 年金 1号 期間	1年未満	116528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	17616	1646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	12147	1065	726	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	9153	830	588	453	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	7454	696	489	357	359	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	6055	612	441	300	226	268	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	5655	546	414	289	215	203	218	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	4576	502	364	220	227	187	151	188	0	0	0	0
	8年以上9年未満	3976	429	340	252	202	150	149	122	152	0	0	0
	9年以上10年未満	3533	431	305	242	154	156	148	127	107	0	0	0
	10年以上11年未満	3092	382	290	219	165	160	127	103	106	0	0	0
	11年以上12年未満	2683	395	265	164	157	129	127	97	94	0	0	0
	12年以上13年未満	2416	288	249	174	147	133	113	91	84	0	0	0
	13年以上14年未満	2164	280	188	152	155	104	95	90	87	0	0	0
	14年以上15年未満	2093	277	177	156	148	114	101	87	77	0	0	0
	15年以上16年未満	1927	237	170	121	107	109	98	89	91	0	0	0
	16年以上17年未満	1790	211	153	138	137	94	100	95	87	0	0	0
	17年以上18年未満	1824	237	146	137	109	114	105	88	80	0	0	0
	18年以上19年未満	1716	209	162	113	101	96	86	72	65	0	0	0
	19年以上20年未満	1511	193	143	106	119	93	82	60	70	0	0	0
	20年以上21年未満	1364	181	149	110	81	82	81	84	61	0	0	0
	21年以上22年未満	1333	176	132	128	101	72	75	60	68	0	0	0
	22年以上23年未満	1341	173	136	123	93	68	68	62	57	0	0	0
	23年以上24年未満	1239	171	122	81	84	83	69	49	55	0	0	0

(以下、省略)

⋮

表別項目：男女計、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)											
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満			
国民 年金 1号 期間	1年未満	62436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	21360	2536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	67288	1865	1398	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	32234	1829	1009	881	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	22224	1740	981	547	629	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	12342	1253	890	535	392	447	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	6939	1001	714	543	391	328	450	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	13880	1493	1238	993	808	720	728	3995	0	0	0	0
	8年以上9年未満	992	88	73	54	61	34	33	47	279	0	0	0
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【以下、省略】

様式⑪－3 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数(人)

表別項目：男性、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)									
		1年以上 2年以上 3年以上 4年以上					5年以上 6年以上 7年以上 8年以上				
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	
国民 年金 1号 期間	1年未満	74135	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1年以上2年未満	2879	4303	0	0	0	0	0	0	0	
	2年以上3年未満	1502	642	2474	0	0	0	0	0	0	
	3年以上4年未満	1074	393	412	1683	0	0	0	0	0	
	4年以上5年未満	845	298	287	296	1250	0	0	0	0	
	5年以上6年未満	729	231	193	225	220	941	0	0	0	
	6年以上7年未満	681	209	166	149	137	192	875	0	0	
	7年以上8年未満	609	160	131	122	116	110	145	699	0	
	8年以上9年未満	560	148	146	96	100	112	128	139	629	
	9年以上10年未満	537	119	122	96	93	95	81	102	124	
	10年以上11年未満	511	120	101	102	83	81	74	89	86	
	11年以上12年未満	442	117	90	78	75	54	67	58	87	
	12年以上13年未満	404	102	81	74	69	57	43	50	56	
	13年以上14年未満	324	96	71	62	66	59	48	41	49	
	14年以上15年未満	356	116	69	60	67	54	54	51	50	
	15年以上16年未満	312	83	59	56	68	50	42	38	53	
	16年以上17年未満	332	85	58	58	54	47	27	45	39	
	17年以上18年未満	324	85	45	42	50	52	42	43	46	
	18年以上19年未満	295	66	62	42	38	38	40	44	39	
	19年以上20年未満	284	81	60	37	25	28	30	38	32	
	20年以上21年未満	271	63	55	31	38	31	36	34	26	
	21年以上22年未満	260	51	49	48	28	26	30	31	32	
	22年以上23年未満	249	66	38	35	38	28	21	27	29	
	23年以上24年未満	205	46	42	31	27	28	25	26	25	

(以下、省略)

⋮

表別項目：男性、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)											
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満			
国民 年金 1号 期間	1年未満	33600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	6930	2288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	23802	1006	8349	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	12495	1226	609	4002	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	9550	1103	811	458	3579	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	5337	705	625	410	269	1957	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	3227	448	368	311	233	189	979	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	7811	741	557	548	497	531	357	2533	0	0	0	0
	8年以上9年未満	511	57	43	43	36	35	21	29	175	0	0	0
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(以下、省略)

集計項目：人数(人)

表別項目：男性、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	74135	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	6272	910	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	3802	454	362	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	2804	317	245	196	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	2244	260	170	134	168	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	1812	240	159	114	92	122	0	0	0	0
	6年以上7年未満	1678	204	148	112	87	89	91	0	0	0
	7年以上8年未満	1378	186	132	85	91	80	53	87	0	0
	8年以上9年未満	1348	178	127	101	80	48	65	45	66	66
	9年以上10年未満	1216	180	143	74	55	45	65	50	41	41
	10年以上11年未満	1137	158	129	84	58	61	47	36	39	39
	11年以上12年未満	1035	150	111	70	62	51	58	38	33	33
	12年以上13年未満	950	120	116	68	50	49	40	30	29	29
	13年以上14年未満	867	113	79	60	48	42	37	37	37	37
	14年以上15年未満	897	134	79	62	66	51	46	31	24	24
	15年以上16年未満	848	100	87	44	34	40	36	34	32	32
	16年以上17年未満	755	99	66	61	59	42	42	45	37	37
	17年以上18年未満	805	102	71	57	53	52	44	44	37	37
	18年以上19年未満	763	94	79	51	47	49	39	27	27	27
	19年以上20年未満	690	92	70	43	45	49	33	28	33	33
	20年以上21年未満	597	98	66	51	38	41	32	45	29	29
	21年以上22年未満	610	81	64	53	51	34	34	31	33	33
	22年以上23年未満	616	74	68	55	43	33	28	30	21	21
	23年以上24年未満	582	68	51	37	36	40	18	23	25	25

(以下、省略)

⋮

表別項目：男性、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	33600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	8043	1175	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	31786	771	600	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	16637	884	449	362	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	13687	872	467	220	255	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	7629	650	446	228	176	174	0	0	0	0
	6年以上7年未満	4102	549	385	268	160	115	176	0	0	0
	7年以上8年未満	8216	864	680	543	399	354	336	2183	0	0
	8年以上9年未満	608	43	38	31	29	13	15	17	156	156
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【以下、省略】

様式⑪－3 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数(人)

表別項目：女性、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	42393	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	3545	8535	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	2034	1206	6080	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	1467	732	864	4399	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	1189	498	530	683	3479	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	995	367	370	384	548	2699	0	0	0	0
	6年以上7年未満	959	314	295	318	334	498	2413	0	0	0
	7年以上8年未満	769	276	251	242	211	317	400	1857	0	0
	8年以上9年未満	738	223	205	167	195	193	201	314	1478	0
	9年以上10年未満	619	219	186	166	170	157	163	208	241	0
	10年以上11年未満	577	192	151	140	137	127	121	164	162	0
	11年以上12年未満	542	184	106	125	118	96	123	99	106	0
	12年以上13年未満	468	147	117	89	96	83	83	96	96	0
	13年以上14年未満	425	126	117	88	71	66	82	82	80	0
	14年以上15年未満	379	114	87	75	83	62	83	64	59	0
	15年以上16年未満	374	92	67	69	64	74	52	57	52	0
	16年以上17年未満	334	98	77	62	71	56	58	54	55	0
	17年以上18年未満	357	83	78	66	61	47	45	51	49	0
	18年以上19年未満	336	82	60	56	39	44	43	48	45	0
	19年以上20年未満	284	72	62	63	34	49	48	40	44	0
	20年以上21年未満	292	59	56	46	43	34	35	36	32	0
	21年以上22年未満	269	56	50	52	47	30	30	33	35	0
	22年以上23年未満	264	63	48	36	36	42	27	32	24	0
	23年以上24年未満	266	58	58	51	35	28	32	31	42	0

(以下、省略)

⋮

表別項目：女性、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		納付済期間(部分免除の納付済み期間は含まない)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	28836	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	10840	3838	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	25621	1387	10386	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	11286	1326	877	4132	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	5872	1002	734	546	2466	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	3471	544	508	374	292	1367	0	0	0	0
	6年以上7年未満	2492	328	292	285	227	190	797	0	0	0
	7年以上8年未満	6101	406	392	319	395	449	331	1887	0	0
	8年以上9年未満	419	27	28	22	21	34	17	32	111	0
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(以下、省略)

集計項目：人数(人)

表別項目：女性、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	42393	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	11344	736	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	8345	611	364	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	6349	513	343	257	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	5210	436	319	223	191	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	4243	372	282	186	134	146	0	0	0	0
	6年以上7年未満	3977	342	266	177	128	114	127	0	0	0
	7年以上8年未満	3198	316	232	135	136	107	98	101	0	0
	8年以上9年未満	2628	251	213	151	122	102	84	77	86	86
	9年以上10年未満	2317	251	162	168	99	111	83	77	66	66
	10年以上11年未満	1955	224	161	135	107	99	80	67	67	67
	11年以上12年未満	1648	245	154	94	95	78	69	59	61	61
	12年以上13年未満	1466	168	133	106	97	84	73	61	55	55
	13年以上14年未満	1297	167	109	92	107	62	58	53	50	50
	14年以上15年未満	1196	143	98	94	82	63	55	56	53	53
	15年以上16年未満	1079	137	83	77	73	69	62	55	59	59
	16年以上17年未満	1035	112	87	77	78	52	58	50	50	50
	17年以上18年未満	1019	135	75	80	56	62	61	44	43	43
	18年以上19年未満	953	115	83	62	54	47	47	45	38	38
	19年以上20年未満	821	101	73	63	74	44	49	32	37	37
	20年以上21年未満	767	83	83	59	43	41	49	39	32	32
	21年以上22年未満	723	95	68	75	50	38	41	29	35	35
	22年以上23年未満	725	99	68	68	50	35	40	32	36	36
	23年以上24年未満	657	103	71	44	48	43	51	26	30	30

(以下、省略)

⋮

表別項目：女性、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		免除期間(法定免除期間と申請全額免除期間の計)									
		1年以上		2年以上		3年以上		4年以上		5年以上	6年以上
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	8年以上
国民 年金 1号 期間	1年未満	28836	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	13317	1361	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	35502	1094	798	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	15597	945	560	519	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	8537	868	514	327	374	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	4713	603	444	307	216	273	0	0	0	0
	6年以上7年未満	2837	452	329	275	231	213	274	0	0	0
	7年以上8年未満	5664	629	558	450	409	366	392	1812	0	0
	8年以上9年未満	384	45	35	23	32	21	18	30	123	123
	9年以上10年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【以下、省略】

様式⑪－３ 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数（人）

表別項目：男女計、1959年度生（2024年度に65歳、2021年度末（62歳）時点の状況）

		当年度(2021年度)における総報酬額											
		150万円以上 200万円以上 250万円以上 300万円以上					350万円以上 400万円以上		450万円以上 500万円以上		500万円以上		
		150万円未満	200万円未満	250万円未満	300万円未満	350万円未満	400万円未満	450万円未満	500万円未満	550万円未満			
厚生 年金 加入 期間	1年未満	38	31	56	12	25	13	4	5	0			
	1年以上2年未満	40	56	56	23	29	28	12	9	5			
	2年以上3年未満	66	89	105	78	69	45	27	15	13			
	3年以上4年未満	79	95	119	73	58	54	23	20	10			
	4年以上5年未満	81	144	160	86	60	52	29	28	15			
	5年以上6年未満	124	214	204	102	67	66	52	45	17			
	6年以上7年未満	131	158	182	104	88	87	54	57	23			
	7年以上8年未満	120	211	217	129	99	67	57	49	17			
	8年以上9年未満	152	241	225	118	95	65	44	49	21			
	9年以上10年未満	152	261	249	138	107	85	39	44	22			
	10年以上11年未満	131	269	260	150	103	84	46	44	16			
	11年以上12年未満	130	273	300	167	115	89	60	43	25			
	12年以上13年未満	127	242	305	172	138	106	54	44	23			
	13年以上14年未満	138	290	327	206	135	108	57	56	34			
	14年以上15年未満	88	274	313	216	144	108	76	53	21			
	15年以上16年未満	102	279	323	210	165	119	68	56	32			
	16年以上17年未満	114	260	360	246	185	118	88	50	22			
	17年以上18年未満	99	258	386	245	172	125	81	70	34			
	18年以上19年未満	96	285	432	259	201	135	88	78	27			
	19年以上20年未満	100	285	421	284	217	143	102	84	35			
	20年以上21年未満	98	311	432	264	232	161	87	82	41			
	21年以上22年未満	113	291	432	315	239	184	109	82	36			
	22年以上23年未満	107	289	421	326	226	180	108	87	46			
	23年以上24年未満	101	313	412	337	286	200	132	103	51			
	24年以上25年未満	117	304	465	341	263	200	142	115	54			
	25年以上26年未満	89	302	452	384	307	198	130	113	60			
	26年以上27年未満	108	250	450	304	287	196	146	107	47			
	27年以上28年未満	107	256	461	355	265	213	156	131	55			
	28年以上29年未満	120	246	431	332	323	246	143	106	80			
	29年以上30年未満	99	254	437	359	335	231	159	136	72			

（以下、省略）

表別項目：男女計、1994年度生（2024年度に30歳、2021年度末（27歳）時点の状況）

		当年度(2021年度)における総報酬額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		150万円以上 200万円未満					200万円以上 250万円未満					250万円以上 300万円未満					300万円以上 350万円未満					350万円以上 400万円未満					400万円以上 450万円未満					450万円以上 500万円未満					500万円以上 550万円未満																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
厚生 年金 加入 期間	1年未満	161	517	890	602	385																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

（以下、省略）

集計項目：人数（人）

表別項目：男性、1959年度生（2024年度に65歳、2021年度末（62歳）時点の状況）

		当年度（2021年度）における総報酬額									
		150万円以上 150万円未満		200万円以上 200万円未満		250万円以上 250万円未満		300万円以上 300万円未満		350万円以上 350万円未満	
厚生 年金 加入 期間	1年未満	14	14	28	10	16	10	2	3	0	
	1年以上2年未満	10	19	22	14	21	22	12	6	5	
	2年以上3年未満	26	30	54	56	59	37	21	12	11	
	3年以上4年未満	24	24	56	40	36	39	20	13	10	
	4年以上5年未満	21	33	63	48	43	39	22	23	11	
	5年以上6年未満	26	44	70	57	46	50	42	36	13	
	6年以上7年未満	29	29	66	48	52	66	42	42	15	
	7年以上8年未満	27	27	68	58	53	40	41	36	11	
	8年以上9年未満	24	27	49	50	49	46	29	34	16	
	9年以上10年未満	30	28	59	41	52	53	21	33	16	
	10年以上11年未満	17	27	55	48	51	56	23	29	10	
	11年以上12年未満	27	36	53	53	54	47	39	27	18	
	12年以上13年未満	25	25	52	49	55	58	36	22	12	
	13年以上14年未満	28	30	58	58	60	52	28	28	22	
	14年以上15年未満	29	38	52	64	52	58	38	30	15	
	15年以上16年未満	18	40	63	67	65	59	34	30	19	
	16年以上17年未満	26	33	67	64	69	46	48	25	13	
	17年以上18年未満	28	40	77	74	57	58	39	38	15	
	18年以上19年未満	26	39	81	59	65	46	38	44	13	
	19年以上20年未満	24	29	83	65	66	59	39	26	19	
	20年以上21年未満	37	37	80	66	80	63	35	40	22	
	21年以上22年未満	37	45	76	58	75	81	44	42	17	
	22年以上23年未満	38	51	82	90	66	74	43	42	23	
	23年以上24年未満	34	41	70	85	95	71	44	53	24	
	24年以上25年未満	34	47	108	107	86	84	64	48	34	
	25年以上26年未満	35	73	116	92	120	92	54	64	30	
	26年以上27年未満	35	63	93	92	116	78	72	58	22	
	27年以上28年未満	35	53	131	106	115	91	81	75	26	
	28年以上29年未満	51	52	112	121	142	110	69	53	37	
	29年以上30年未満	45	66	134	124	149	113	97	65	35	

（以下、省略）

表別項目：男性、1994年度生（2024年度に30歳、2021年度末（27歳）時点の状況）

		当年度（2021年度）における総報酬額									
		150万円以上 150万円未満		200万円以上 200万円未満		250万円以上 250万円未満		300万円以上 300万円未満		350万円以上 350万円未満	
厚生 年金 加入 期間	1年未満	80	226	475	381	256	99	42	25	6	
	1年以上2年未満	84	319	746	757	701	533	308	204	82	
	2年以上3年未満	108	437	1171	1171	1294	1080	975	895	632	
	3年以上4年未満	117	390	1074	1397	1742	1860	1801	1814	1555	
	4年以上5年未満	105	356	974	1661	2566	2983	2865	2191	1310	
	5年以上6年未満	91	276	732	1316	2761	4730	5638	5108	3478	
	6年以上7年未満	58	205	589	939	1350	1370	1051	669	380	
	7年以上8年未満	59	156	429	787	1307	1435	1357	989	592	
	8年以上9年未満	34	159	444	805	1125	1130	927	665	339	
	9年以上10年未満	28	134	275	532	1105	1830	2138	2160	1475	
	10年以上11年未満	0	4	4	7	5	14	9	4	8	
	11年以上12年未満	1	1	4	1	6	7	7	5	3	
	12年以上13年未満	0	0	0	1	2	2	3	22	18	
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	24年以上25年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	25年以上26年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	26年以上27年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	27年以上28年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	28年以上29年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	29年以上30年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（以下、省略）

集計項目：人数(人)

表別項目：女性、1959年度生(2024年度に65歳、2021年度末(62歳)時点の状況)

		当年度(2021年度)における総報酬額															
		150万円以上 200万円以上 250万円以上 300万円以上 350万円以上					350万円以上 400万円以上 450万円以上 500万円以上										
		150万円未満	200万円未満	250万円未満	300万円未満	350万円未満	400万円未満	450万円未満	500万円未満	550万円未満							
厚生 年金 加入 期間	1年未満	24	17	28	2	9	3	2	2	0							
	1年以上2年未満	30	37	34	9	8	6	0	3	0							
	2年以上3年未満	40	59	51	22	10	8	6	3	2							
	3年以上4年未満	55	71	63	33	22	15	3	7	0							
	4年以上5年未満	60	111	97	38	17	13	7	5	4							
	5年以上6年未満	98	170	134	45	21	16	10	9	4							
	6年以上7年未満	102	129	116	56	36	21	12	15	8							
	7年以上8年未満	93	184	149	71	46	27	16	13	6							
	8年以上9年未満	128	214	176	68	46	19	15	15	5							
	9年以上10年未満	122	233	190	97	55	32	18	11	6							
	10年以上11年未満	114	242	205	102	52	28	23	15	6							
	11年以上12年未満	103	237	247	114	61	42	21	16	7							
	12年以上13年未満	102	217	253	123	83	48	18	22	11							
	13年以上14年未満	110	260	269	148	75	56	29	28	12							
	14年以上15年未満	59	236	261	152	92	50	38	23	6							
	15年以上16年未満	84	239	260	143	100	60	34	26	13							
	16年以上17年未満	88	227	293	182	116	72	40	25	9							
	17年以上18年未満	71	218	309	171	115	67	42	32	19							
	18年以上19年未満	70	246	351	200	136	89	50	34	14							
	19年以上20年未満	76	256	338	219	151	84	63	58	16							
	20年以上21年未満	61	274	352	198	152	98	52	42	19							
	21年以上22年未満	76	246	356	257	164	103	65	40	19							
	22年以上23年未満	69	238	339	236	160	106	65	45	23							
	23年以上24年未満	67	272	342	252	191	129	88	50	27							
	24年以上25年未満	83	257	357	234	177	116	78	67	20							
	25年以上26年未満	54	229	336	292	187	106	76	49	30							
	26年以上27年未満	73	187	357	212	171	118	74	49	25							
	27年以上28年未満	72	203	330	249	150	122	75	56	29							
	28年以上29年未満	69	194	319	211	181	136	74	53	43							
	29年以上30年未満	54	188	303	235	186	118	62	71	37							

(以下、省略)

表別項目：女性、1994年度生(2024年度に30歳、2021年度末(27歳)時点の状況)

		当年度(2021年度)における総報酬額															
		150万円以上 200万円以上 250万円以上 300万円以上					350万円以上 400万円以上 450万円以上 500万円以上										
		150万円未満 200万円未満 250万円未満 300万円未満 350万円未満					400万円未満 450万円未満 500万円未満 550万円未満										
厚生 年金 加入 期間	1年未満	81	291	415	221	129	59	25	13	0							
	1年以上2年未満	123	453	752	508	388	245	146	56	43							
	2年以上3年未満	141	602	1134	900	720	504	428	350	219							
	3年以上4年未満	169	697	1383	1344	1216	909	873	865	562							
	4年以上5年未満	179	840	1936	2617	2919	2285	1822	1361	803							
	5年以上6年未満	148	697	1612	2594	4245	5558	5541	4280	2664							
	6年以上7年未満	121	658	1685	1951	1901	1438	902	747	514							
	7年以上8年未満	84	438	1110	1615	1937	1753	985	415	171							
	8年以上9年未満	46	385	879	908	678	357	178	76	46							
	9年以上10年未満	29	156	510	779	844	744	441	229	107							
	10年以上11年未満	0	0	3	2	3	2	0	0	0							
	11年以上12年未満	0	0	2	1	0	1	0	0	0							
	12年以上13年未満	0	0	1	0	1	0	1	0	0							
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	24年以上25年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	25年以上26年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	26年以上27年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	27年以上28年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	28年以上29年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	29年以上30年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0							

(以下、省略)

様式⑪－３ 基礎数を基にしたクロス集計

集計項目：人数（人）

表別項目：男女計、1959年度生（2024年度に65歳、2021年度末（62歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額						
		1000万円以上 2000万円以上		3000万円以上 4000万円以上		5000万円以上 6000万円以上		
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満
厚生 年金 加入 期間	1年未満	24454	2	3	1	1	2	1
	1年以上2年未満	5716	67	4	6	2	1	1
	2年以上3年未満	6744	462	35	1	3	1	3
	3年以上4年未満	5480	2951	102	17	4	1	4
	4年以上5年未満	1926	6795	314	58	13	5	7
	5年以上6年未満	532	7554	747	133	34	13	3
	6年以上7年未満	123	5434	2047	249	100	20	10
	7年以上8年未満	22	2978	3155	449	135	46	18
	8年以上9年未満	14	1555	3376	827	197	82	33
	9年以上10年未満	1	815	2695	1210	314	110	70
	10年以上11年未満	1	379	2133	1480	556	165	59
	11年以上12年未満	0	155	1591	1506	673	259	114
	12年以上13年未満	0	74	1194	1340	812	398	162
	13年以上14年未満	0	23	834	1261	948	506	236
	14年以上15年未満	0	10	530	1151	843	562	331
	15年以上16年未満	0	7	304	1031	857	644	377
	16年以上17年未満	0	5	187	853	826	621	480
	17年以上18年未満	0	1	92	719	816	604	518
	18年以上19年未満	0	0	54	591	805	654	510
	19年以上20年未満	0	0	26	454	817	674	529
	20年以上21年未満	0	0	16	277	755	651	538
	21年以上22年未満	0	0	6	163	666	686	542
	22年以上23年未満	0	0	1	98	531	645	543
	23年以上24年未満	0	0	1	55	389	627	585
	24年以上25年未満	0	0	2	43	284	570	539

（以下、省略）

⋮

表別項目：男女計、1994年度生（2024年度に30歳、2021年度末（27歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額						
		1000万円以上 2000万円以上		3000万円以上 4000万円以上		5000万円以上 6000万円以上		
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満
厚生 年金 加入 期間	1年未満	44353	3	1	0	0	0	0
	1年以上2年未満	13406	27	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	19330	1371	13	0	0	0	0
	3年以上4年未満	13773	15563	215	5	0	0	0
	4年以上5年未満	5240	30916	1733	43	1	0	0
	5年以上6年未満	1374	44392	15991	361	18	0	0
	6年以上7年未満	249	12885	6251	147	15	0	0
	7年以上8年未満	65	7414	9157	749	25	2	0
	8年以上9年未満	13	2685	6392	1135	51	3	1
	9年以上10年未満	5	1045	6989	6446	632	9	2
	10年以上11年未満	0	8	35	25	5	2	0
	11年以上12年未満	0	1	16	22	5	0	0
	12年以上13年未満	0	0	2	13	63	5	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0
	24年以上25年未満	0	0	0	0	0	0	0

（以下、省略）

集計項目：人数（人）

表別項目：男性、1959年度生（2024年度に65歳、2021年度末（62歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額											
		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 3000万円未満		3000万円以上 4000万円未満		4000万円以上 5000万円未満		5000万円以上 6000万円未満		6000万円以上 7000万円未満	
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満					
厚生 年金 加入 期間	1年未満	9288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	1355	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	1234	308	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	522	792	70	11	1	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	178	848	214	45	3	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	64	785	419	106	29	3	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	18	434	634	185	85	13	4	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	7	219	593	270	97	30	5	0	0	0	0	0
	8年以上9年未満	5	91	497	411	137	60	24	0	0	0	0	0
	9年以上10年未満	0	55	275	429	192	78	44	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	22	199	431	310	122	47	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	16	105	365	345	171	94	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	5	55	253	353	247	117	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	7	40	163	340	303	167	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	2	22	108	274	326	219	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	4	14	77	208	332	239	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	2	3	43	149	268	282	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	8	28	107	221	301	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	1	23	54	179	257	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	3	17	48	107	227	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	5	8	37	94	204	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	6	23	76	146	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	10	16	60	117	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	3	12	37	113	0	0	0	0	0
	24年以上25年未満	0	0	0	3	13	25	75	0	0	0	0	0

(以下、省略)

（以下、省略）

表別項目：男性、1994年度生（2024年度に30歳、2021年度末（27歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額						
		1000万円以上 2000万円以上		3000万円以上 4000万円以上		5000万円以上 6000万円以上		
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満
厚生 年金 加入 期間	1年未満	22053	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	6716	18	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	10552	918	11	0	0	0	0
	3年以上4年未満	6372	10209	154	3	0	0	0
	4年以上5年未満	1754	15843	1078	24	0	0	0
	5年以上6年未満	408	20184	9223	270	12	0	0
	6年以上7年未満	86	4664	2854	103	13	0	0
	7年以上8年未満	39	2382	5133	609	23	2	0
	8年以上9年未満	8	905	4294	1036	49	3	1
	9年以上10年未満	5	449	4306	5830	602	9	2
	10年以上11年未満	0	5	27	24	5	2	0
	11年以上12年未満	0	1	13	20	5	0	0
	12年以上13年未満	0	0	2	11	62	5	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0
	24年以上25年未満	0	0	0	0	0	0	0

(以下、省略)

（以下、省略）

集計項目：人数（人）

表別項目：女性、1959年度生（2024年度に65歳、2021年度末（62歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額						
		1000万円以上 2000万円以上		3000万円以上 4000万円以上		5000万円以上 6000万円以上		
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満
厚生 年金 加入 期間	1年未満	15166	2	3	1	1	2	1
	1年以上2年未満	4361	15	4	6	2	1	1
	2年以上3年未満	5510	154	10	1	3	1	3
	3年以上4年未満	4958	2159	32	6	3	1	4
	4年以上5年未満	1748	5947	100	13	10	5	7
	5年以上6年未満	468	6769	328	27	5	10	3
	6年以上7年未満	105	5000	1413	64	15	7	6
	7年以上8年未満	15	2759	2562	179	38	16	13
	8年以上9年未満	9	1464	2879	416	60	22	9
	9年以上10年未満	1	760	2420	781	122	32	26
	10年以上11年未満	1	357	1934	1049	246	43	12
	11年以上12年未満	0	139	1486	1141	328	88	20
	12年以上13年未満	0	69	1139	1087	459	151	45
	13年以上14年未満	0	16	794	1098	608	203	69
	14年以上15年未満	0	8	508	1043	569	236	112
	15年以上16年未満	0	3	290	954	649	312	138
	16年以上17年未満	0	3	184	810	677	353	198
	17年以上18年未満	0	1	84	691	709	383	217
	18年以上19年未満	0	0	53	568	751	475	253
	19年以上20年未満	0	0	23	437	769	567	302
	20年以上21年未満	0	0	11	269	718	557	334
	21年以上22年未満	0	0	6	157	643	610	396
	22年以上23年未満	0	0	1	88	515	585	426
	23年以上24年未満	0	0	1	52	377	590	472
	24年以上25年未満	0	0	2	40	271	545	464

(以下、省略)

（以下、省略）

表別項目：女性、1994年度生（2024年度に30歳、2021年度末（27歳）時点の状況）

		再評価後の累計総報酬額											
		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 3000万円未満		3000万円以上 4000万円未満		4000万円以上 5000万円未満		5000万円以上 6000万円未満		6000万円以上 7000万円未満	
		1000万円未満	2000万円未満	3000万円未満	4000万円未満	5000万円未満	6000万円未満	7000万円未満					
厚生 年金 加入 期間	1年未満	22300	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年以上2年未満	6690	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年以上3年未満	8778	453	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以上4年未満	7401	5354	61	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年以上5年未満	3486	15073	655	19	1	0	0	0	0	0	0	0
	5年以上6年未満	966	24208	6768	91	6	0	0	0	0	0	0	0
	6年以上7年未満	163	8221	3397	44	2	0	0	0	0	0	0	0
	7年以上8年未満	26	5032	4024	140	2	0	0	0	0	0	0	0
	8年以上9年未満	5	1780	2098	99	2	0	0	0	0	0	0	0
	9年以上10年未満	0	596	2683	616	30	0	0	0	0	0	0	0
	10年以上11年未満	0	3	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	11年以上12年未満	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	12年以上13年未満	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	13年以上14年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14年以上15年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15年以上16年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16年以上17年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17年以上18年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18年以上19年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19年以上20年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20年以上21年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21年以上22年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22年以上23年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年以上24年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年以上25年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【以下、省略】

様式⑫ 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. データの十分性・信頼性の検証状況 キ. 合理性・妥当性の検証状況
性・年齢・年度別 制度間 遷移数行列	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・当年度末加入制度別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ 第23回生命表 被保険者数推計結果 国民年金財政計算シミュレーション結果	ウ. 設定方法 各年度の制度別被保険者数(国民年金第1号被保険者数については国民年金財政計算シミュレーション結果を用いて免除・納付区分別に按分)に、前年度末加入制度から当年度末加入制度への遷移確率(※)を乗じた制度間移動数を、次年度の被保険者数推計と整合的になるように補正して作成。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 被保険者数推計や国民年金財政計算シミュレーションにおいて、将来の人口構造や労働参加の状況、国民年金保険料納付率の変化が織り込まれているため、それらと整合的になるよう作成した結果、年度により性・年齢別の移動数が変化する。	前年度末の加入制度から当年度末の加入制度をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・生命表との整合性を確認している。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
(※)性・年齢・前年度末加入制度別 制度間遷移確率 (上記の「性・年齢・年度別制度間遷移数行列」の基礎となる確率)	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・当年度末加入制度別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・前年度末加入制度別に、当年度末にはどの制度に移動するかの割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	「性・年齢・年度別 制度間遷移数行列」の作成において、被保険者数推計と整合的になるような補正を行う前の粗移動数を作成するために用いる。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢別 障害年金受給者 制度間 遷移確率	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・前年度障害年金有無・当年度末加入制度・当年度末障害年金有無別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したもの及び令和2年度末、令和3年度末における障害年金受給者の個票データ(全数)から作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・前年度末加入制度別に、前年度末には障害年金の受給権があった者が、当年度末にはどの制度(死亡失権を含む)に移動するかの割合を計算(障害基礎年金(障害厚生年金ありの場合を含む)の場合と障害厚生年金3級のみの場合とでそれぞれ算出)。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入制度及び障害年金受給状況(受給有の場合)から当年度末の加入制度(死亡失権を含む)をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢別 障害年金発生率(20歳前 障害基礎年金以外)	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・前年度障害年金有無・当年度末加入制度・当年度末障害年金有無別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したもの及び令和2年度末、令和3年度末における障害年金受給者の個票データ(全数)から作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・前年度末加入制度・当年度末加入制度別に、前年度末には障害年金の受給権がなかった者のうち、当年度末には障害年金の受給権が発生した者の割合を計算(障害基礎年金(障害厚生年金ありの場合を含む)の場合と障害厚生年金3級のみの場合とでそれぞれ算出)。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	前年度末の加入制度及び障害年金受給状況から当年度末の加入制度及び障害年金受給状況をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

様式⑫ 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

基礎率の種類	ア. 元となる統計 イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [アは、内容(表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法等、イは、内容、出所等]	ウ. 設定方法 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法 [概要(考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]	オ. 推計における使用方法 [概要(どのようなデータにどう使い何を算出するか)]	カ. データの十分性・信頼性の検証状況 キ. 合理性・妥当性の検証状況
性別 20歳前 障害基礎年 金発生率	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・前年度障害年金有無・当年度末加入制度・当年度末障害年金有無別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したもの及び令和2年度末、令和3年度末における障害年金受給者の個票データ(全数)から作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・当年度末加入制度別に、20歳年度末において障害基礎年金の受給権を有する者の割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	20歳到達年度末における加入制度及び20歳前障害基礎年金受給状況をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢・前 年度末加入 制度・加入期 間別 制度間 遷移確率	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末加入制度・前年度末加入制度加入期間・当年度末加入制度別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・前年度末加入制度・前年度末加入制度加入期間別に、当年度末にはどの制度に移動するかの割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	「性・年齢・年度別 制度間遷移数行列」によって設定した制度間移動数を前提としつつ、前年度末の加入制度に過去加入していた期間別の各制度への移動確率の違いをシミュレーションに織り込む。	・前年度末加入制度への過去加入期間が長いほど当該制度に継続的に加入する確率が高いことを検証した上で用いた。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢・厚生 年金制度・ 前年度総報 酬区分別 総 報酬区分遷 移確率	ア. 元となる統計 性・年齢・前年度末総報酬区分・当年度末加入制度(第1～4号厚年)・当年度末総報酬区分別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 前年度末・当年度末ともに厚生年金被保険者であった者を対象に、性・年齢・前年度末総報酬区分・当年度末加入制度(第1～4号厚年)別に、当年度末にはどの総報酬区分に移動するかの割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	2年続けて厚生年金被保険者であるとシミュレーションされた被保険者について、前年度末の総報酬区分をもとに当年度末の総報酬区分をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢・厚生 年金制度別 厚生年金 新規加入者 総報酬区分 設定確率	ア. 元となる統計 性・年齢・当年度末加入制度(第1～4号厚年)・当年度末総報酬区分別 被保険者数(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 前年度末は厚生年金被保険者ではなかったが当年度末は厚生年金被保険者であった者を対象に、性・年齢・当年度末加入制度(第1～4号厚年)別に、当年度末にはどの総報酬区分に属するかの割合を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	制度遷移の結果厚生年金被保険者に移るとシミュレーションされた被保険者について、当年度末の総報酬区分をシミュレーションする。	・財政検証で用いる他の基礎率との比較を行っている。 ・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。
性・年齢・厚生 年金制度・ 厚生年金総 報酬区分別 平均総報酬 額	ア. 元となる統計 性・年齢・当年度末加入制度(第1～4号厚年)・当年度末総報酬区分別 平均総報酬額(令和3年度末における公的年金被保険者記録を有する者の個票データを無作為に5分の1で抽出したものから作成) イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ	ウ. 設定方法 性・年齢・当年度末加入制度(第1～4号厚年)・当年度末総報酬区分別に、当年度末の総報酬額の平均を計算。 エ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法	シミュレーションにより得られた総報酬区分を総報酬額に変換する。	・数理課内で打合わせを行い、基礎率の合理性等を確認している。

別添 7 - 1 前回ピアレビューの「今後の財政検証への提言」への対応状況

「令和 6 年財政検証における対応状況」………… ① 対応している ② 一部対応 ③ 対応検討中 ④ 対応しない

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和 6 年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 （「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載）
(1)	基礎年金の給付水準調整期間の長期化への適切な対応	(a) 基礎年金の給付水準調整期間の長期化に伴う将来の基礎年金水準の低下への対応について引き続き検討が必要である。また、制度のあり方を検討する上で有用と考えられる試算を幅広く提示しつつ制度改革に向けた合意形成を図り、公的年金が持続可能性と給付の十分性を兼ね備えたものとなるよう取り組むべきである。	①	令和 6 年財政検証のオプション試算において、①被用者保険の更なる適用拡大、②基礎年金の拠出期間延長・給付増額、③マクロ経済スライドの調整期間の一致、④在職老齢年金制度、⑤標準報酬月額の上限、について試算結果を示すとともに、関連資料についても充実させている。
		(b) 制度を改正することによる給付や負担の変化について、単身世帯、共働き世帯の増加など、世帯や就労の多様性が高まっていることにも留意しながら、どのような者にどのような影響が生じるのかも含め詳細な分析を示すべきである。	①	令和 6 年財政検証においては、従来のモデル世帯の年金額に加え、個人単位の年金額についても新たに推計を行い、世代ごとの年金額の平均や分布が制度改革によりどのように変化するかを示した。また、前回財政検証に引き続き、年金額が世帯類型ではなく賃金水準により決まることを示した上で、賃金水準別の年金額の見通しや制度改革による影響を示した。
(2)	性別、世代別、年金額階級別の分布推計	(a) わが国の公的年金制度の給付水準が今後低下していくとの見通しがある中で、今後の所得保障政策を検討し、また講じた政策の効果を確認するためにも、将来の年金額の分布推計は極めて重要と考えられることから、迅速な取り組みを期待したい。推計の手法としては、例えば年金機構の保有している年金加入データを世代ごとに一部抽出し、現在の加入状況が続くと仮定して年金額を推計するなど、比較的簡易な方法も検討すべきである。また推計年数についても100年後でなくても20年後でも有用である。	①	令和 6 年財政検証において、年金額の分布推計を初めて実施し、世代ごとの年金額の平均や分布がどのように変化するかを示した。 個人単位の被保険者記録（5 分の 1 抽出）を整備し、これを始点として、実績データに基づき毎年度の加入制度等の変遷をシミュレーションすることにより推計した。
		(b) なお、この場合の基礎率の設定においては、年金額階級別に失権率を設定する等、現行財政検証よりきめ細かく設定する必要性が生じる場合があることに配慮すべきである。	②	令和 6 年財政検証において実施した年金額の分布推計においては、脱退後の所属制度についての仮定を置かない財政計算シミュレーションと比較して、よりきめ細かく設定した制度間の遷移確率を用いる等、分布推計の特性に適した基礎率を設定した。なお、令和元年ピアレビューの提言の中で触れられていた失権率の設定に関しては、令和 6 年財政検証において実施した年金額の分布推計においては、各個人の65歳に到達した年度末時点での年金額を推計対象とし、その後の失権等の状況については推計を行っていないことから、設定しなかった。

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和 6 年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 (「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載)
(3)	経済前提の設定に関する更なる研究・検討	(a) 経済前提については、実質賃金上昇率の実績と近年の財政検証での前提に乖離が生じ、それによって給付費の推計にも乖離が生じていることを踏まえれば、実質賃金上昇率が更に低水準である前提の追加も検討すべきである。	①	令和 6 年財政検証においては、前回財政検証（0.4%～1.6%）よりも低い前提を加え、0.1%～2.0%と幅広く設定している。 実質賃金上昇率の設定の元となる T F P 上昇率について、過去の実績分布等を踏まえて設定しており、経済成長が低いケースである過去30年投影ケース、1 人当たりゼロ成長ケースでは、それぞれ、過去30年の実績分布の上位80%タイル値（0.5）、最小値（0.2）とし、実質賃金上昇率はそれぞれ、0.5%、0.1%となっている。 これは前回2019年財政検証のケース V（0.8%）、VI（0.4%）よりも低く、これまでの財政検証の経済成長が低いケースにおける実質賃金上昇率の設定（H26 [ケースH] 0.7% ,H21 [経済低位ケース] 1.1% , H16 [経済悪化ケース] 0.8%）と比べても低いものとなっている。
		(b) 長期の運用利回りの設定において使用しているGPIFの実績について、実績をそのまま用いるのではなく、その当時の基本ポートフォリオと今後の基本ポートフォリオの相違を補正することを検討すべきである。	①	経済前提専門委員会においてバックテストを行った結果、運用開始時から現行の基本ポートフォリオにより運用していた場合の運用利回りは実績を上回る結果となったが、保守的に設定する観点から、過去の運用実績をそのまま用いる従来の方法により長期の運用利回りの設定を行うこととした。
		(c) TFP上昇率の設定については、年金財政における経済前提に関する専門委員会において、高齢化等に伴い将来の低下の可能性を指摘する意見もあり、足下の低下傾向に留意しつつ、今後の推移を注視していく必要があるとされており、今後更なる検討の可能性が示唆されている。	①	5年前のTFP上昇率の推移では足下低下傾向にあったが、最新のTFP上昇率の動向をみると上昇傾向が見られた。こうした状況も踏まえ、TFP上昇率の設定については、経済前提専門委員会において、「内閣府の長期推計の3つのシナリオに相当するケースは、長期推計の仮定より設定」とするとともに「現状投影ケースと、1 人当たりゼロ成長ケースは、直近 30 年間の分布も踏まえ設定」することとされた結果、TFP上昇率の仮定は1.4%～0.2%の範囲となり、前回（1.3%～0.3%）より幅広いものとなっている。
		(d) 経済前提の設定に関しては、今後も研究・検討を行っていくことが望まれる。	①	経済前提専門委員会において、様々な検討を行った。 例えば、以下のような分析や検討を今回新たに行った。 ・総投資率と利潤率の関係について一定の相関があることが指摘され、過去の総投資率や利潤率の推移を比較し、両者には一定の相関があることも確認された。これを踏まえ、今回の経済前提の設定に当たって、マクロ経済モデルに投入する総投資率の設定方法を見直し、利潤率を説明変数とする回帰式により総投資率を設定する等の改善を図った。 ・利潤率の計算式について、資本や労働への報酬といった分配の観点を踏まえ、GDPから「生産・輸入品に課される税－補助金」を控除したものを基礎とした計算式に見直した。 ・長期の運用利回りの設定に当たっては、諸外国の年金基金の実質的な運用利回り（対賃金）を調べ、これまでの財政検証の前提と比較するなどの分析を行った。

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和 6 年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 (「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載)
(4)	積立金の初期値の設定方法	(a) 将来見通しの出発点となる積立金については、時価に基づく一時点の実績を参照しているため、金融経済情勢の変動による影響を受けやすい。このことが長期的な観点で財政を評価する上での攪乱要因（ノイズ）とならないよう、例えば数値的評価（過去の一定期間の時価の平滑化を行う評価方法）とするなど、マクロ経済スライドの最終年度の決定にふさわしいものとなるよう工夫が必要である。 なお、この工夫に当たっては、例えば、当該年度中の四半期の平均や過去 3 か年の平均などと比較して一定以上乖離した場合にのみ平準化した評価額を使用することも考えられる。	①	経済前提専門委員会において「財政検証の将来見通しにおける積立金や経済前提として設定する運用利回りについては、将来の短期的な時価の変動を織り込むことは困難である上、長期の平均的な姿を描くという財政検証の性質を踏まえ、短期的な時価の変動を平滑化したものと整理することが適当である。したがって、財政検証で用いる足下の積立金については平滑化したものを使うこととし、その際に使用する平滑化の方法は、社会保障審議会年金数理部会の公的年金財政状況報告において使用している方法を用いる。」とされたことを踏まえ、令和 6 年財政検証においては、過去実績の平均などとの乖離の状況にはよらず、数値的評価（収益差平滑化方式）により平滑化した積立金を初期値として採用している。
(5)	推計方法の改善の検討	(a) 推計方法については、特段の支障がない限り変更をしない方針をとっているとの説明ではあったが、数理モデルの精緻化を図る観点での検討は必要であり、例えば、現在は見込まれていない繰下げ受給を考慮することや、短時間労働者の厚生年金被保険者割合について賃金上昇に伴う変化を考慮することについて検討が望まれる。	②	繰下げ受給については、繰下げ増額率が基本的に財政中立の考え方にに基づき設定されていること等を踏まえ、今回も引き続き見込んでいない。 短時間労働者の厚生年金被保険者割合については、5 年前からの変化を足下の実績として織り込みつつ、将来については引き続き一定と仮定している。
(6)	確率的将来見通し	(a) 確率モデルの技術に関して、将来的な技術進歩の可能性もあることから、諸外国や他の諸分野の動向を継続的に調査し、研究する必要があると考えられる。	④	前回ピアレビューにおいて、「公的年金の超長期推計では、社会経済情勢に関する前提は、将来予想される趨勢を織り込んでフォワードルッキングに設定することが不可欠であるが、こうした将来の趨勢を確率変動させる実用的な方法は見当たらない。また、仮に結果の確率分布が何らか算出できたとしても、超長期にわたり推計の不確実性が高いなかで、その妥当性を評価又は判断することは難しいと考えられる。こうした点を踏まえれば、現状の技術の下での確率的将来見通しを財政検証で作成・公表することを前提とした提言を引き続き行うことに対して現時点では慎重にならざる得ないとの結論に至った。」と指摘されているところ。
		(b) 令和元年財政検証では、TFP上昇率の過去の発現頻度を示す取り組みが行われているが、こうした取り組みを拡充し、将来の事象の起こりやすさの程度の推測に資する情報を蓄積することも大切である。	②	TFP上昇率や運用利回りの過去の発現頻度については令和 6 年財政検証においても示しており、今回は実質的な運用利回りを諸外国の年金基金等の実績と比較を行う取り組みを行ったところであるが、将来の不確実性から、将来の発生頻度については仮定をおくことは困難であると考えている。

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和 6 年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 (「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載)
(7)	マクロ経済スライドの最終年度の決定方法	(a) マクロ経済スライドの終了年度の決定方法に関しては、将来的に課題が残っており、その判断をするまでの間に結論を得ておく必要がある。	③	中庸的な 2 つのケースを参考としつつ、幅を持って議論していくこととしているが、具体的な決定方法は今後の検討事項。
(8)	情報開示の方法や内容を分かり易くする工夫	(a) 将来の給付水準について、賃金との対比である所得代替率と物価上昇率で割り戻した年金額はいずれも固有の情報価値を有する指標であるが、それぞれの指標の持つ意味や両者の関係などについて丁寧に説明していくことも大切である。	①	年金マンガや各種広報資料を通じて丁寧に説明するよう努めている。
		(b) 超長期に及ぶ公的年金の将来見通しにおいて、異時点間の数値の比較では、実感の持てる形で表現することは重要であり、そうした観点から公表内容を分かり易くする工夫が望まれる。	①	内容に応じて適切な指標で割り戻すなど実感の持てる示し方となるよう努めている。
(9)	有限均衡方式の特性についての説明	(a) 有限均衡方式の特性（財政検証の都度、財政均衡期間の終了年度が 5 年ずつ先に延びることによって、以前の財政均衡期間の終了年度における積立度合を高めなければならない、その分更なる給付調整が必要となるため、所得代替率の見通しが低下し、最終的には永久均衡方式での結果に近づくこと）については、適切に説明されるべきである。	①	有限均衡方式については、100 年以上先の遠い将来においては人口構成も含め不確実性が高いこと等を踏まえ、平成 16 年改正において、現在すでに生まれている世代が受給を終えるまでの概ね 100 年間で財政均衡を図ることとしているものであり、こうした趣旨についての理解が進むよう引き続き説明に努めていく。
(10)	前回財政検証からの変動要因分析	(a) 将来の所得代替率や給付水準調整期間に関する前回財政検証からの変動要因については、要素ごとにプラスマイナスの影響が示されているが、要素ごとの定量的な影響を具体的に示すことは極めて重要であり、これが財政検証時に示されることが望まれる。	②	令和 6 年財政検証においても前回財政検証からの変動要因について要素ごとの変化を定量的に示しつつ、それらのプラスマイナスの影響を示している。

	令和元年ピアレビューの提言	概要	令和 6 年財政検証における対応状況	対応の具体的内容 (「対応検討中」又は「対応しない」とした項目についてはその理由を記載)
(11)	財政検証の実施体制の整備	(a) 担当職員の人員数の確保や資質の向上を含め、財政検証の実施体制を整備する必要があることは言うまでもないが、これまで行ってきたことを実施するだけでなく、前述の提言事項を実現できるような体制とすべきである。 (b) 加えて、例えば財政検証の仮定（前提）の設定において複数の要素間の相関関係を考慮するなどのため、学術的な議論等を継続的に調査しておく必要があると考えられるが、このための体制も整備されているべきである。	②	厚生労働省における数理・デジタル職の職員数の制約や、年金局数理課における定員数の制限がある中で、令和 6 年財政検証においては、年金額の分布推計を初めて実施するにあたり、専任の職員を配置するなど、業務の効率化を行いつつ、可能な範囲で提言を踏まえた対応を行えるよう体制整備を行っている。
(12)	その他 (第 3 章で指摘された事項への対応)	(a) 数理計算に使用するデータの完全性（第 3 節（2））、人口・労働力・経済以外の仮定（前提）の検討過程（第 4 節（6））、推計方法の変更に係る点検内容（第 5 節（4））について必ずしも明らかでない等の指摘がなされていることから、これに対して引き続き努力すべきである。	①	数理部会における御指摘も踏まえながら、引き続き説明していく。
		(b) 出生率に関して、令和元(2019)年の実績に低下が見られることから、長期的な水準を判断するには今後の実績を注視していく必要がある（第 4 節（2））。	①	出生率に限らず、その他の前提も含め、実績との乖離については注視している。
		(c) 総脱退力や死亡脱退力に関して将来の変化を考慮する余地はあった可能性がある（第 4 節（7））と指摘されており、この点に関しても今後の検討が望まれる。	①	失権率については従来より将来生命表における死亡率と同程度の改善を織り込んでいたが、令和 6 年財政検証においては、これに加えて、死亡脱退力についても同様の改善を織り込むこととした。また、厚生年金の生存脱退力については就業率の上昇に伴う低下を織り込むこととした。